



事業報告書

令和7年度
山口県知財経営支援モデル地域創出事業

委託先:PwCコンサルティング合同会社

目次

1. Exective summary
2. 事業目的・事業概要
3. 今年度の実施内容
 - ① 連携強化
 - ② 伴走支援
 - ③ 情報発信・PR
4. 事業PDの評価・効果検証
5. 本年度の振り返りと得られた知見・ノウハウ・来年度に向けた方向性



Executive summary

Executive summary: 2章-事業目的・事業概要

<p>本事業の背景・全体像</p>	<p>本事業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の国際競争力強化に向け、イノベーションの源泉として重要な中小企業における知財経営の実践が必要であること その実現のために地域の支援者が一丸となって連携した企業支援が必要であること <p>を背景に山口県と連携し、山口県の支援ネットワークの連携強化と地域企業のイノベーション創出を通じて、持続的な知財活用の促進を目指すモデル地域を創出することを目的として実施した。</p> <p>本年度事業においては、プロデューサーチームとともに以下を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域知財経営支援ネットワークの強化 ② 地域中小企業等への伴走支援 ③ 知財マインドの向上・普及啓発
<p>山口県事業において目指す姿</p>	<p>山口県事業においては、県内企業の持つ技術や先進的な研究開発について、技術的視点及び経営的視点の両方の観点から一気通貫で支援することにより、事業拡大へつなげる支援ネットワークの構築に向け、PD主導でバックキャストで将来へのロードマップを描き、それに対し機関が支援を実行するという形でその実現を目指した。</p>
<p>山口県事業において目指す知財経営知財経営</p>	<p>山口県事業においては、目指す知財経営の姿を以下のように設定して事業を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 自社の強みとなる広義の知財・無形資産を把握し ② それを踏まえ、勝ち筋のある将来像を描き ③ それらの差分(=将来像実現に向けた課題)を解消するための道筋を描き・実践すること

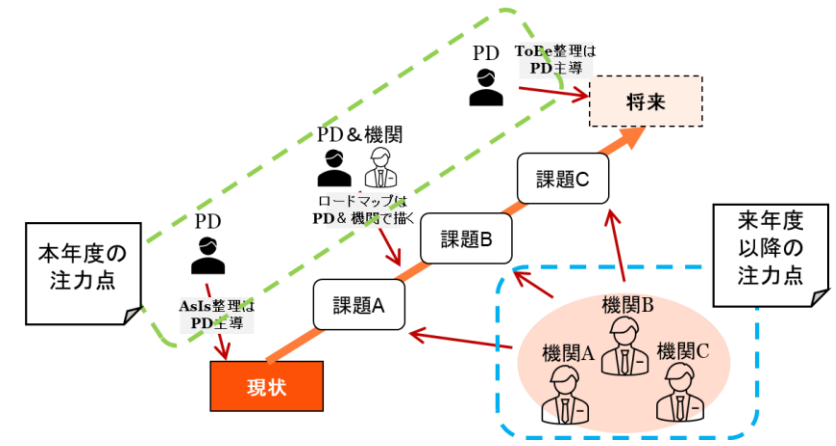
Exective summary: 3章-今年度の実施内容>①連携強化

地域連携会議	<p>山口県において知財経営支援のエコシステムを構築・強化するための具体的な施策や課題の議論を行うことを目的に3回(8月、12月、3月)の地域連携会議を実施</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 第1回の地域連携会議においては、各機関において保有する、情報提供、補助金、マッチング、コンサルティング等幅広い支援メニューについて議論し、企業への伴走支援において各機関が担いうる役割を検討した。✓ 第2回の地域連携会議においては、今後継続的に各機関が支援ネットワークに関与するための仕組みの検討を目的とし、各機関にとって本事業へ関与するメリットを議論。既存の支援への貢献、地域成長への貢献、人材育成等のメリットが存在することや、そのメリットの享受に向けた課題を確認した。✓ 第3回目地域連携会議においては、本年度の支援対象企業への支援の結果を共有したうえで、来年度以降各機関が取りうる支援について議論した。
研修会	<p>各支援機関の本事業への関わり方の解像度を向上させるべく、実際の事例を用いてバックキャストや知財経営について説明をする研修会を実施した。</p>
支援検討会	<ul style="list-style-type: none">● 事業PD・PD補佐、及び各支援機関の間で各企業の支援状況を共有し、課題や支援方針を協議するため、支援検討会を実施した。● 具体的な企業支援を題材に、ビジネスモデル整理手法の横展開や、各企業の課題に合わせた支援機関の提供サービス紹介など、各企業の課題解決や支援品質向上に資する情報を共有・議論することを通してさらなる連携強化を図った。

Executive summary: 3章-今年度の実施内容 > ②伴走支援

県内中小企業5社への 知財経営支援

- 県内の優れた技術を持つ企業を5社選定し、支援対象として選定した。
- 本年度の事業においては、企業に対するヒアリングを通して、特に強みとなる知財・無形資産は何かという視点を中心とした企業の現在(AsIs)の整理、当該強みを踏まえた10年後等の将来像(ToBe)の整理、将来像の実現に向けた課題の整理を中心に行った。
- そのうえで、これらの整理を通して見えた支援が必要となるポイント(将来像の精緻化や、マッチング・海外展開に向けた情報収集等)に対する支援を行った。
- これらを総括し、企業の将来への道筋をロードマップとして取りまとめた。



具体的には、5社に対して行った支援の概要は以下のとおりである。

A社	2035年において目指す事業規模の実現に向け、JETROの協力を受け、特に海外展開を中心に検討
B社	当社のコア技術を活用した新事業創造をテーマに検討を行い、山口県産業技術センターの協力により当該新事業における事業パートナー候補との面談を実現
C社	当社のコア技術を活用した全く新しい領域での新規事業について、将来的に想定されるビジネスモデル仮説の精緻化を中心に実施
D社	当社の強みである特許技術を活用し、当社の中核事業とは異なる領域での新事業構想を実施。特にビジネスモデル仮説の精緻化や、取得すべき特許の検討、取り組むべき事項や活用可能な公的支援の検討を実施。
E社	強みとなる技術力・ノウハウのヒアリングに注力し当社の強みを再定義したうえで、新規事業のアイデア・ビジネスモデルの議論を行い、有望案については今後の取り組み方針まで整理。

Executive summary: 3章-今年度の実施内容 > ③情報発信・PR

成果報告会	<ul style="list-style-type: none">● 主に支援先企業や支援に関与する支援機関のモチベーション向上や改めての理解促進を目的に、今年度の伴走支援の成果を報告する成果報告会を実施した。● 現地で28名、・オンラインで61名が参加した。● 参加者からは、本年度の取り組みへの理解が深まった旨のフィードバックが多く得られた。一方で、時間が足りなかったとのコメントも得られ、この点は来年に向けての改善の余地が残った。
Web・SNS等を通じた情報発信	<p>特に成果報告会に関連して、以下のような情報発信、PR活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 山口県HPでのプレスリリース✓ 特許庁や、本事業に関連する支援機関のメールマガジンやSNSによる情報発信✓ 県内情報誌による記事掲載
次年度以降ネットワークに参画し得る未参画支援機関への事業説明・意見交換	<ul style="list-style-type: none">● 山口県の地域支援ネットワークのさらなる強化に向け、本年度は本事業で接点がなかった機関に対し、事業説明や意見交換を行い、来年度以降での事業での関わり方を整理した。

Executive summary: 4章-支援効果の検証・事業PDの評価

支援効果検証・事業PD評価のためのアンケート・ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">● 本年度の支援の効果検証や、本年度参画した事業PD・PD補佐への評価を目的に、本年度の支援に参画した企業・支援機関へのアンケート及びヒアリングを実施した。
結果概要	<ul style="list-style-type: none">● 本年度の支援の効果について、「事業創出・知財経営にどの程度役に立ったか」という視点では、企業からは「ある程度役に立った」との回答が多数であった。一定の効果実感は得られたものの、本年度は課題の整理までを中心的に行い、具体的な取り組みは今後進める形となることから、「アクションがやや不透明」「始めたばかりで実績がなく役に立ったかわからない」といったコメントも見られた。● 事業PDに対する評価も企業・支援機関両方からおおむね肯定的であり、次年度以降も継続した関わりを希望するコメントも見受けられた。
次年度以降ネットワークに参画し得る未参画支援機関への事業説明・意見交換	<ul style="list-style-type: none">● 山口県の地域支援ネットワークのさらなる強化に向け、本年度は本事業で接点がなかった機関に対し、事業説明や意見交換を行い、来年度以降での事業での関わり方を整理した。

Exective summary: 5章-本年度の振り返りと得られたノウハウ・来年度に向けた方向性

<p>山口県において目指す知財経営の姿について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 知財を幅広くとらえ、バックキャストで将来に向けた道筋を描き、それを実現するという山口県において目指した知財経営の姿については、支援者・企業の間で目線を合わせ、実践することができた。 ● 一方で、当該目指す姿は企業の上流の意思決定にかかわる取り組みであり、成果が出るまでに時間かかるため、「知財経営の効果」による経営改善については、今回の支援の中では至らなかった。短期間での効果の測定方法については来年度以降の課題として残った。
<p>山口県において目指す知財経営の実践について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本年度はAsIs-ToBe-課題の整理を中心に実践した。これらについては、画一的な取り組みではなく、企業に合わせたヒアリング等を通して各社カスタマイズして取り組むことが必要であることを認識。今年度はこれを各事業PDの手腕により実践したが、これを実践可能な人材発掘や育成は来年度以降取り組む必要がある。 ● また、今年度は基本的に主観情報をヒアリングで整理する形をとったが、来年度以降は客観情報の活用の強化が課題となる。
<p>支援機関との連携の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域連携会議等を通し、支援機関との連携の強化は行ったが、伴走支援の場では、本年度は事業PDを中心としたAsIs-ToBe-課題の整理に多くの時間を割いたことから、支援機関の参画は支援終盤が中心となった。 ● 来年度以降は、課題に対する具体的な支援の実施や、本年度行った上流の整理のフェーズからの支援等を通して、より一層支援機関との連携の強化が望まれる。
<p>知財経営の特色出し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本年度は「知財」を広くとらえ、企業の上流の意思決定に関わる取り組みを中心に支援したが、このことによりいわゆる通常の経営支援との違いは見えにくかった。 ● 来年度以降はより一層「知財経営」の特色出しが求められる。

2

事業目的・事業概要

事業の背景

本事業は、我が国の国際競争力強化に向け、イノベーションの源泉として重要な中小企業における知財経営の実践が必要であること、また、その実現のために地域の支援者が一丸となって連携した企業支援が必要であることを背景に実施しています。



中小企業はイノベーションの源

中小企業は、全企業のうち99.7%を占め、イノベーションの源泉として我が国におけるイノベーション・エコシステムにおいて極めて重要な存在。



知財経営の重要性

中小企業の成長投資や賃上げのためには、知財を強みとして活かして新たな付加価値を生みだし、稼ぐ力の向上につなげることが不可欠。



地域知財経営支援ネットワーク

特許庁、INPIT、日本弁理士会、日本商工会議所、中小企業庁は地域知財経営支援ネットワークを形成。中小企業等の知財経営支援の強化に取り組む。

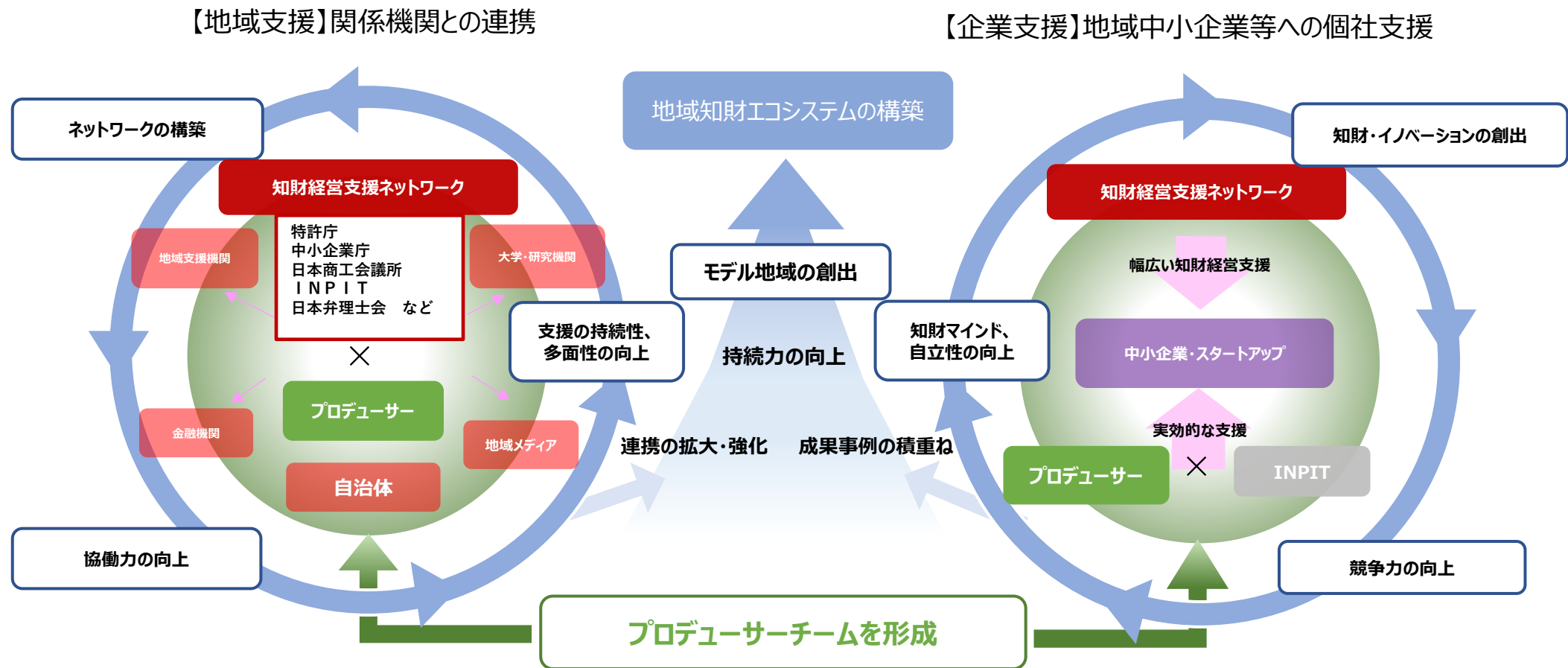


機関をつなぐリーダーが必要

地域において知財を活用し企業の稼ぐ力を向上させるためには、地域の支援機関等を巻き込み、つなぐリーダーが必要である。

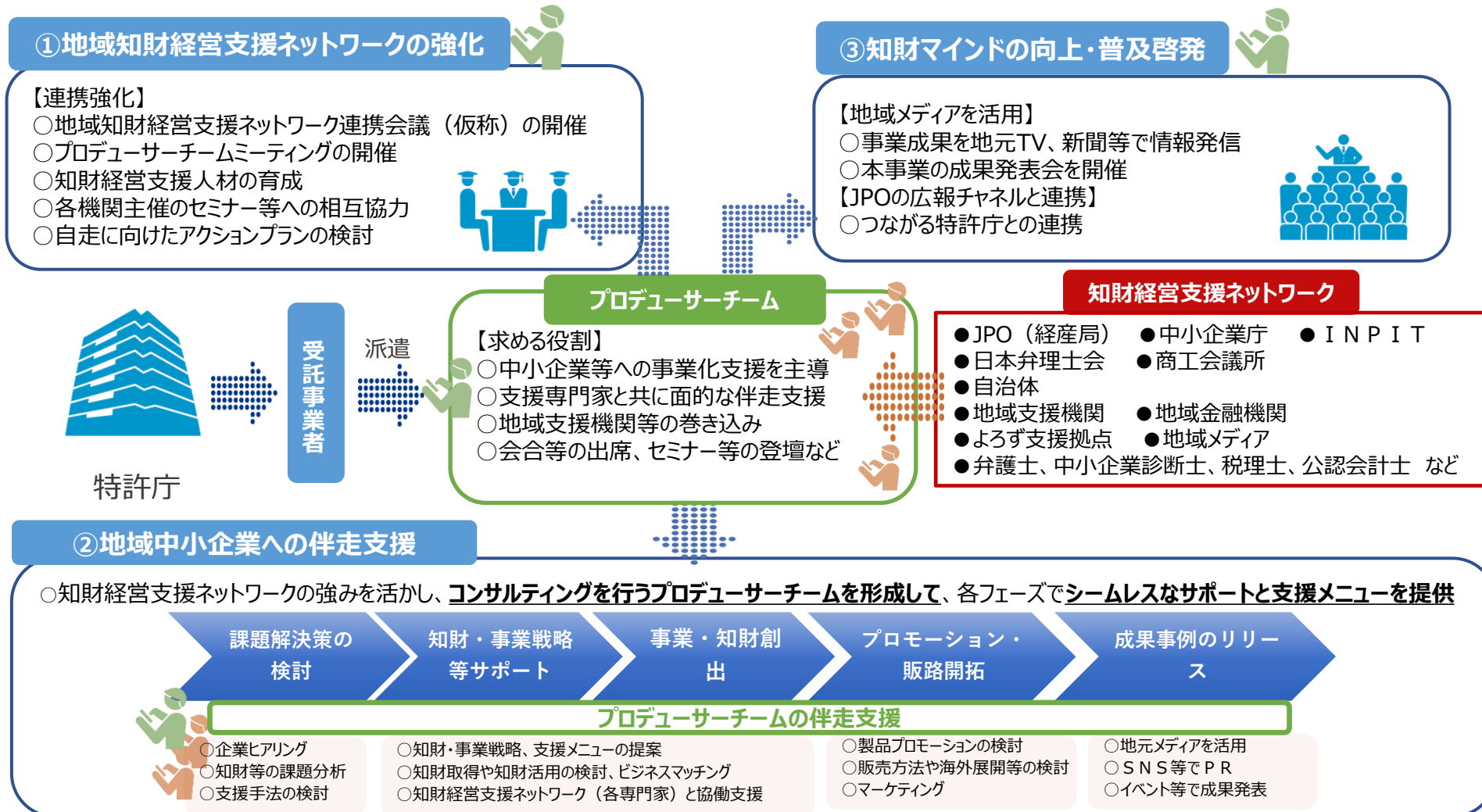
知財経営支援モデル地域創出事業

前述の背景を受け、本事業では選定された自治体と連携し、**地域の支援ネットワークの連携強化**と地域企業のイノベーション創出を通じて、**持続的な知財活用**の促進を目指す**モデル地域を創出**することを目的としています。この目的に向け、地域における関係機関の連携の強化や、地域企業への伴走支援を実施しました。



事業の全体像

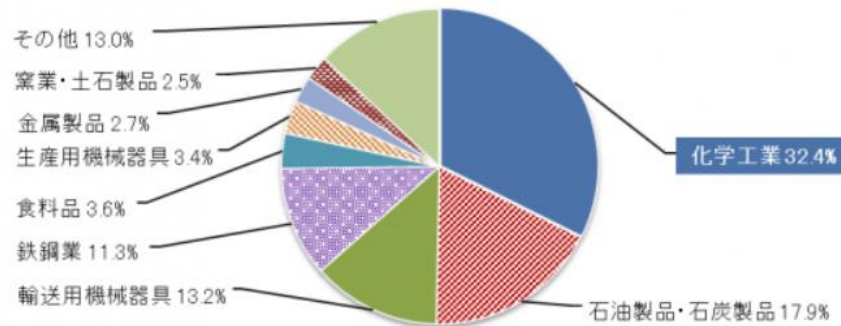
より詳細には、本事業では知財支援重点エリアに選定された自治体(山口県)と連携し、プロデューサーチームとともに
 ①地域知財経営支援ネットワークの強化 ②地域中小企業等への伴走支援 ③知財マインドの向上・普及啓発 を実施しました。



山口県の地域特性

- 山口県では、県内総生産に占める製造業の割合が比較的高くなっています。
- 県内中小企業は、大企業のサプライチェーンの一部として受託型のビジネスモデル(下請け)になりやすく、大手企業への依存度が高まり、用途展開・新規事業開発等への着手は進めにくい傾向にあります。
- 一方で、山口県は中小企業に県の経済・雇用を牽引する役割を期待しています。

山口県における主要製造業の製造品出荷額構成比



出所：山口県HP

URL : <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15370.html>

山口県においては、特に化学系の製造業が産業における大きな割合を占める。

山口県中小企業の特徴と、県からの期待



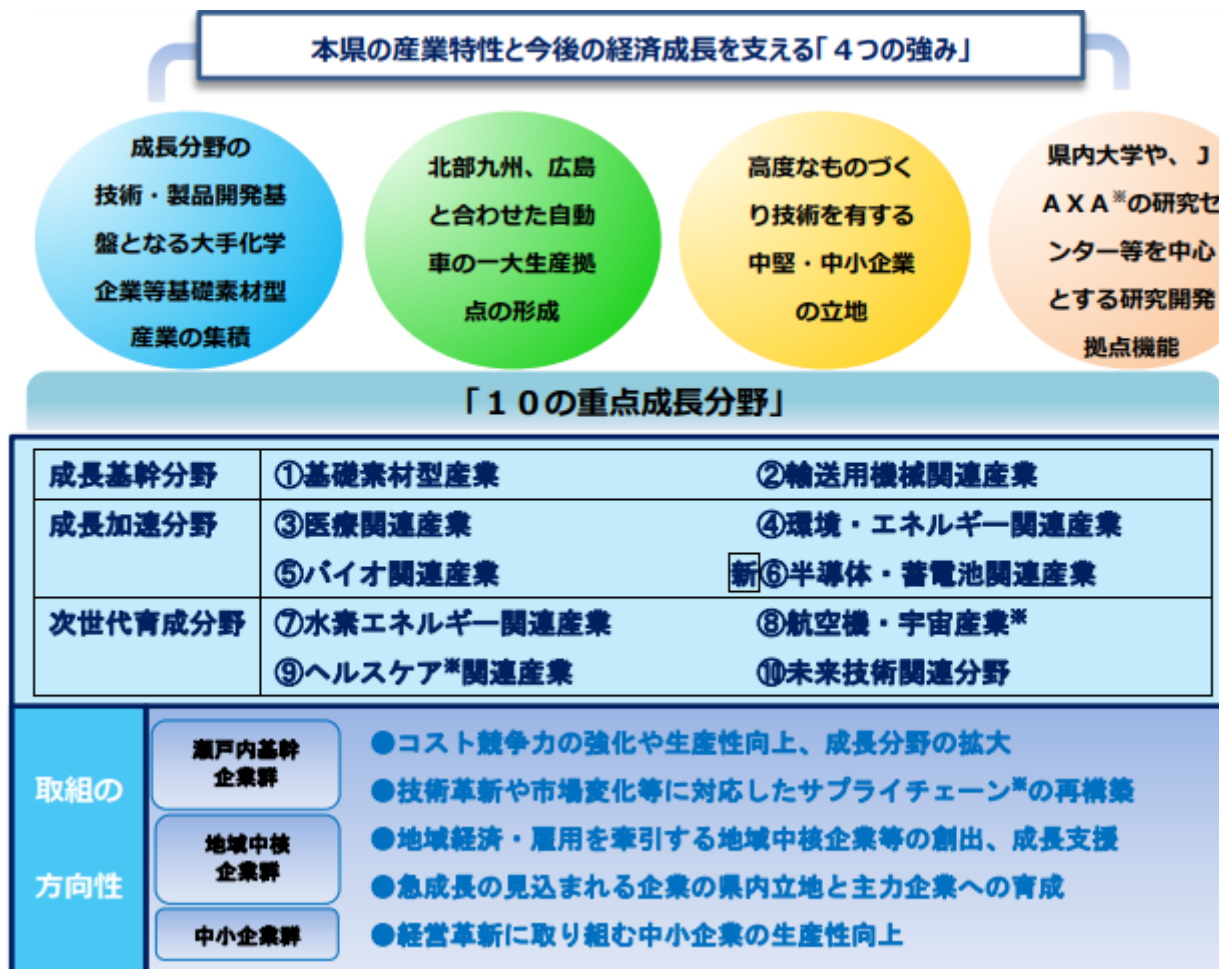
出所：山口県「山口県企業立地ガイド」

URL : <https://kigyo-r.pref.yamaguchi.lg.jp/about/industry/>

- 県内中小企業は、瀬戸内海沿岸の大企業の下請けになりやすい傾向。
- 一方、県は中小企業に地域の経済・雇用の牽引を期待

山口県におけるイノベーション推進の取り組み

- 山口県では、強みである高度技術、産業集積を活かして県の経済の持続的成長を目指すべく、「やまぐち産業イノベーション戦略」を策定しています。
- やまぐち産業イノベーション戦略(2024/3改定)では、10の重点成長分野が設定され、現在その分野に対して、山口県産業技術センターによる技術視点での新事業創出支援を中心に、様々なプロジェクトによりイノベーションの創出が促されています。



山口県がモデル事業に参加した課題感と目指したい姿

- 山口県における問題意識と目指す姿を、ヒアリングを通して以下の通り、整理いたしました。



現状

- ✓ 山口県産業労働部イノベーション推進課では、県内中小企業を対象に先進的な研究開発の取組を支援
- ✓ 一部の企業では事業拡大に繋がっている一方で、積極的な取組が事業拡大に繋がっていないケースもある



問題意識

- ✓ 技術・研究開発を支援して終わるのではなく、企業の持つ技術や研究開発の成果を経営の成功（事業化、事業拡大）へと結び付け、企業のビジネスの成功まで支援しきる必要がある

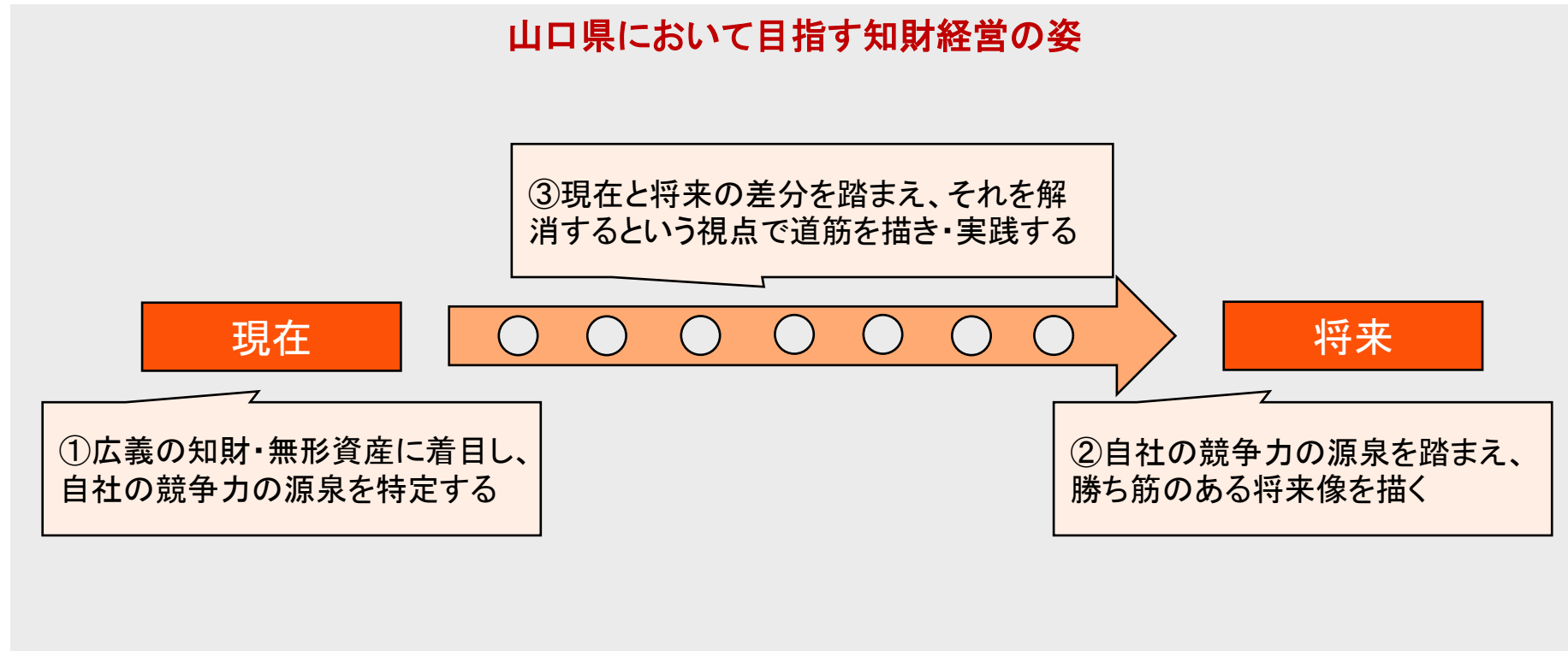


目指す姿

- ✓ 県内企業の持つ技術や先進的な研究開発について、技術的視点及び経営的視点の両方の観点から一貫通貫で支援することにより、事業拡大へつなげる支援ネットワークの構築を目指す

山口県において目指す「知財経営」の姿

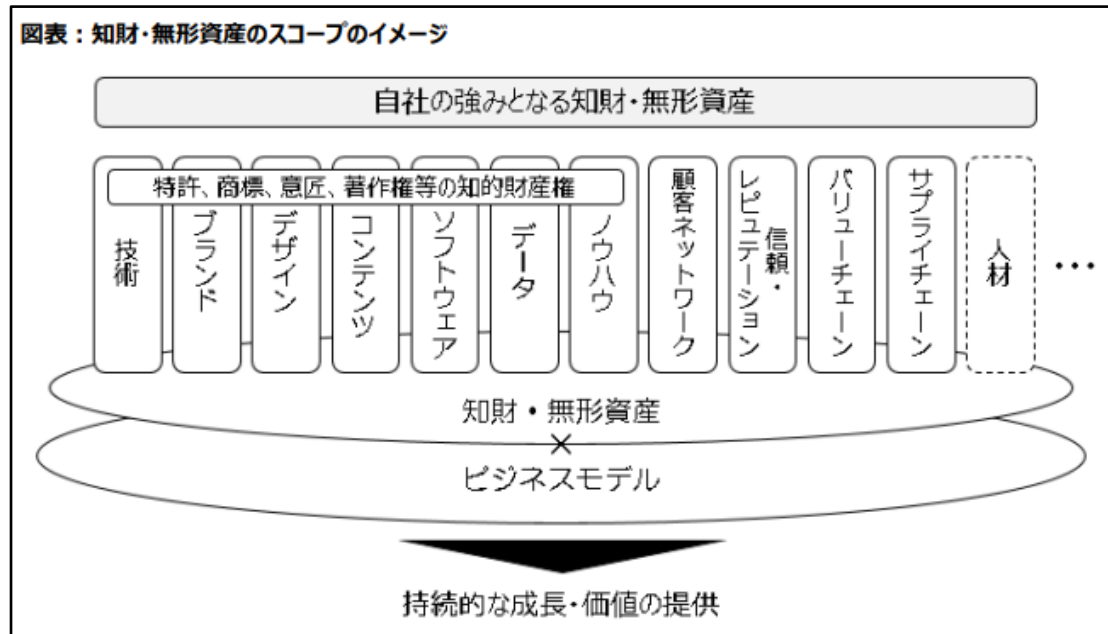
- 前述の課題認識を踏まえ、山口県において目指す知財経営の姿を
 - ① 自社の強みとなる広義の知財・無形資産を把握し
 - ② それを踏まえ、勝ち筋のある将来像を描き
 - ③ それらの差分(=将来像実現に向けた課題)を解消するための道筋を描き・実践することと設定して事業を進めました。



(参考)山口県における知財経営の考え方のベース

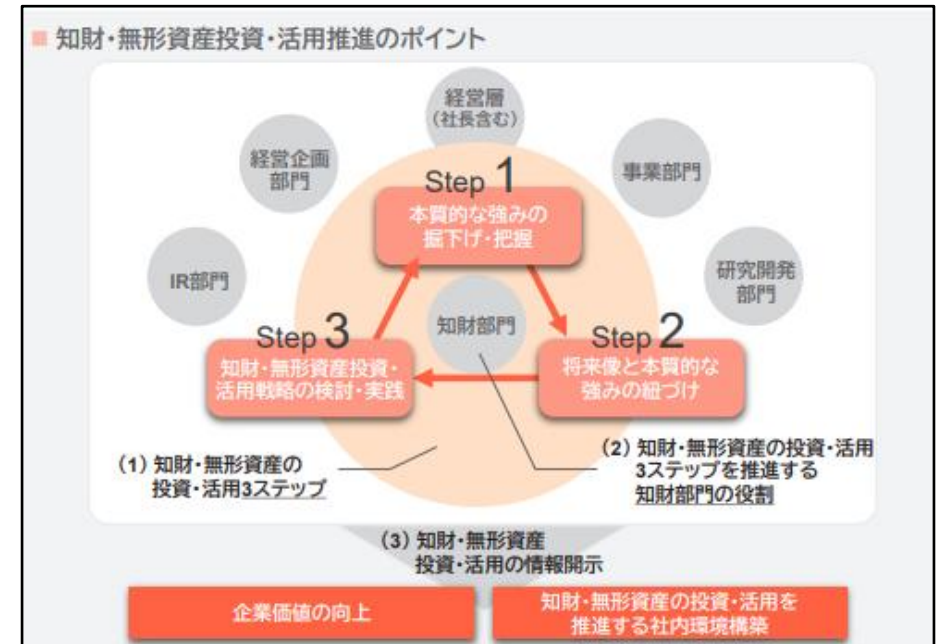
- 目指す知財経営の姿は、山口県における悩みを踏まえ、内閣府知財・無形資産ガバナンス・ガイドラインや、特許庁の近年の知財経営関係の事例集の考え方をもとに設定しています。

知財・無形資産の範囲 (知財・無形資産ガバナンスガイドラインより)



検討の範囲としては、知財・無形資産ガバナンスガイドラインにて示された「知財・無形資産」の幅広い範囲を対象

検討のプロセス (特許庁「知財経営への招待」より)



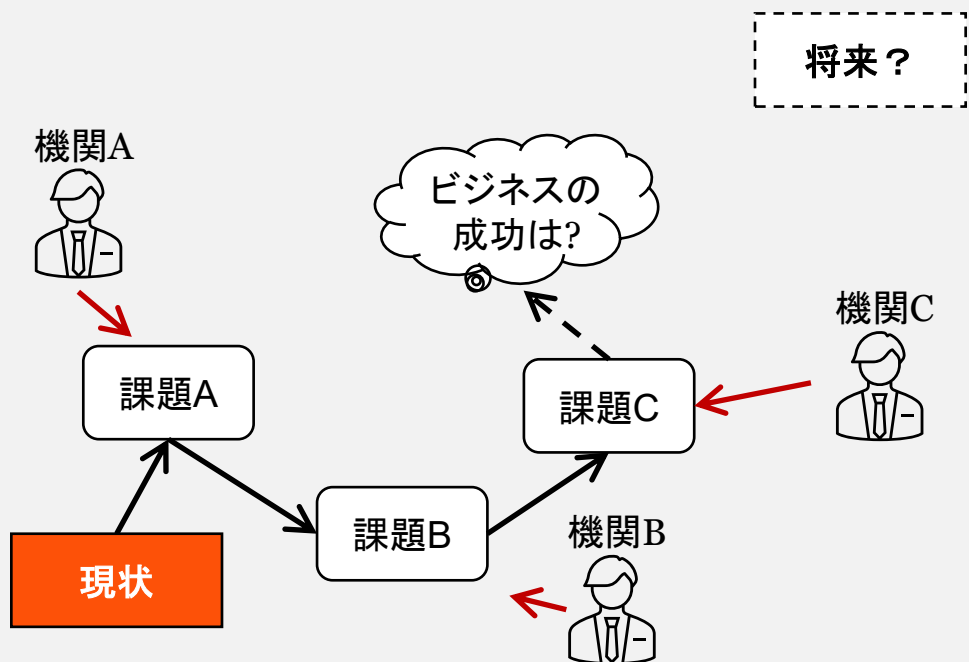
「知財経営への招待」にて示されたいわゆるバックキャストの検討と知財・無形資産を紐づける考え方を採用

山口県において目指す支援機関の連携の姿

- 山口県の課題感を踏まえ、「バックキャストで描いたロードマップを踏まえて各機関が企業を支援する」形を山口県において目指す姿と設定し、この実現に向けて事業を実施しました。

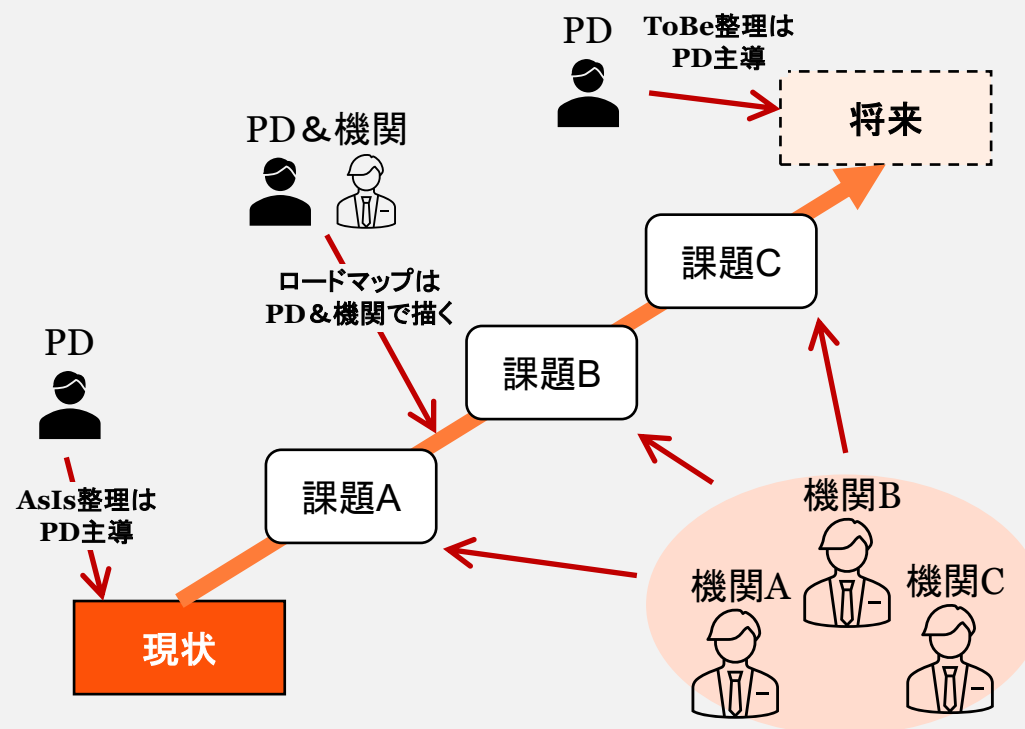
支援機関の支援がビジネスの成功につながらない状態(仮説)

各機関が企業からの相談に応じ、企業の目の前の悩み事を解決



山口県において設定した目指す姿

PD主導でバックキャストで将来へのロードマップを描き、それに対し機関が支援を実行



本年度のスケジュール

本年度は、下記事項を実施しました。

- 連携強化：地域連携会議・研修会・支援検討会を通して、地域支援機関とのネットワーク強化を図った。
- 伴走支援：5社の企業に対し、先述のバックキャストिंगでの知財経営の実践支援を行った。
- 情報発信：本事業の成果報告会を行った。また、当該報告会に関連してメディア等による情報発信を行った。

	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
体制構築・運営	目的・計画詳細化								報告書作成	
	PD・PD補佐体制構築									
	企業選定									
連携強化		#1地域連携会議				#2地域連携会議			#3地域連携会議	
						研修会	#1支援検討会	#2支援検討会		
伴走支援 (5社)					ワークシヨップ	AsIs/ToBe整理	整理の結果に応じた支援 →ロードマップ策定		フォローアップ (ヒアリング・アンケート)	
情報発信		プレスリリース							成果報告会	随時メディア等による 情報発信

事業プロデューサー(PD)・PD補佐のご紹介

- 事業プロデューサーには、九州博報堂の副田氏が、事業プロデューサー補佐にはディスプロ株式会社の桑原氏とみつやソリューションパートナーズの三草氏が就任しました。

事業PD



副田 治(そえだ おさむ)

株式会社 九州博報堂

地方創生推進局 地域活性フェロー(兼マーケティング局 エグゼクティブプランニングディレクター)

- 地域創生や中小企業支援の現場で、ブランディングやマーケティングを通じた価値の創出に多数の実績を持つ
- 九州経産局「知財経営伴走支援事業」にて専門家をつとめた実績を持つ

PD補佐



桑原 良弘(くわばら よしひろ)

ディスプロ株式会社 代表取締役/

中小機構 中国本部アドバイザー

- 中小企業に対して新事業・新商品開発や知的財産戦略の構築・活用を支援してきた実績多数
- 中小機構中国本部のアドバイザーとしても、技術移転や異業種連携を通じた地域企業の成長支援に尽力



三草 宏樹(みくさ ひろき)

みつやソリューションパートナーズ 代表

- 銀行出身の中小企業診断士として、財務を起点に経営改善・事業承継・資金調達など幅広い支援を行っている。
- 社長の右腕的な立場でビジネスモデルの整理や事業計画策定を支援。計画策定だけでなく、実行まで伴走する支援スタイル。

3

今年度の実施内容・次年度に向けて

①連携強化

実施事項

連携強化の主な活動としては、地域連携会議、研修会、支援検討会を実施しました。本章では、これらについて詳細を説明します。

活動	概要
地域連携会議	<ul style="list-style-type: none">ネットワークの将来的な(特許庁事業終了後の)自走に向けた意見交換を行う場として、県内の支援機関等にご参加いただく地域連携会議を計3回実施PDチームによる実際の支援を紹介しつつ、自走に向けた課題や、支援機関の役割等を具体的に議論した。
研修会	<ul style="list-style-type: none">本事業の支援スキームに対する理解の促進を行う場として、実際に支援に参画する支援機関のメンバーにご参加いただく研修会を1回実施バックキャストや知財経営といった本事業の肝となる考え方について、実際の事例をもとに具体的にそのメリット等をご紹介した。
支援検討会	<ul style="list-style-type: none">実際に支援に参画した支援機関メンバー間で、知見を共有し支援品質の向上等を図る場として、支援検討会を計2回実施。実際の支援を通して得た気づきや、支援を行う上での留意点等を具体的に議論した。

地域連携会議＞参加者

- 地域連携会議の出席者(所属・役職)は以下の通りです。

【出席者】

(独)工業所有権情報・研修館 地域支援部 参事
(独)工業所有権情報・研修館 地域支援部 中国ブロック統括

(株)西京銀行 ビジネスコンサルティング部 調査役
(株)西京銀行 ビジネスコンサルティング部 副調査役

中国経済産業局 知的財産室 室長
中国経済産業局 知的財産室 係長
中国経済産業局 知的財産室 係員

日本弁理士会 執行理事
日本弁理士会 執行理事
日本弁理士会 知的財産経営センター 担当副センター長
日本弁理士会 知的財産経営センター 委員
日本弁理士会中国会 会長
日本弁理士会中国会 副会長

(独)日本貿易振興機構 山口貿易情報センター 所長

(株)山口銀行 事業性評価部 ソリューション推進G 副調査役

【出席者】

(地独)山口産業技術センター プロジェクト推進部 部長

山口県商工会議所連合会 常務理事

(公財)やまぐち産業振興財団 事務局長

(大)山口大学 産学公連携・研究推進センター 副センター長

【事業PD】

株式会社 九州博報堂 地方創生推進局 地域活性フェロー
ディスプレイ株式会社 代表取締役
みつやソリューションパートナーズ 代表

【事務局】

山口県 産業労働部イノベーション推進課 課長
山口県 産業労働部イノベーション推進課 技術革新班 班長
山口県 産業労働部イノベーション推進課 技術革新班 主任主事

特許庁

PwCコンサルティング合同会社

地域連携会議＞各回のアジェンダ

- 地域連携会議は、山口県において知財経営支援のエコシステムを構築・強化するための具体的な施策や課題の議論を行うことを目的に実施しました。
 - ◆ 第1回では、目指す姿を共有したうえで、各支援機関の担いうる役割について議論しました。
 - ◆ 第2回では、実際の伴走支援の進捗を共有したうえで、特許庁事業が終了した後も各機関がエコシステムに深く・継続的にかかわるための課題や、各機関から見たエコシステムに参画するメリットについて議論しました。
 - ◆ 第3回では、本年度の伴走支援の支援結果を共有したうえで、各企業に対して今後継続的に各機関が行いうる支援について議論しました。

第1回地域連携会議 (2025/8/7開催)

- 1 開会
- 2 事業概要
 - ①本事業の目的・背景
 - ②山口県の目的(事業終了後に目指す姿)
 - ③本年度、来年度の目指す姿(案)
- 3 本年度の目的・実施概要
 - ①主な実施事項とスケジュール
 - ②伴走支援の概要・支援先企業候補
 - ③関係者に担っていただきたい役割(案)
- 4 閉会

第2回地域連携会議 (2025/12/3開催)

- 1 開会
- 2 事業計画・進捗
- 3 企業支援の進捗報告
- 4 エコシステムの自走に向けた意見交換
- 5 今後のスケジュール
- 6 閉会

第3回地域連携会議 (2026/3/13開催)

- 1 開会
- 2 事業計画と本年度の振り返り
- 3 伴走支援の報告・今後に向けた意見交換
 - ①理想像の説明
 - ②本年度支援結果の説明・意見交換
- 4 閉会

地域連携会議＞参加者から寄せられた声と対応の方針

地域連携会議で得られたコメントと、そこから想定される来年度以降の取り組みの方針案を以下に記載します。

回	コメント概要	来年度以降に向けた方針及び方針(案)
#1地域 連携会議	各機関の担いうる役割に関するコメント	
	各機関において、情報提供、補助金、マッチング、コンサルティング等幅広い支援メニューを保有しており、企業の課題に応じ、様々な形で関与が可能。	本年度の伴走支援を通して見えた課題に応じ、来年度以降各機関の支援メニューに接続。
#2地域 連携会議	各機関にとって本事業へ関与するメリットはあるかという問いに対するコメント	
	【既存支援への貢献】 重要なのは本年度取り組みのようなAsIs-ToBe-課題の整理。そこができれば各機関の支援が「企業の成長」につながる確度が高まりうるので、それがメリット。	本事業の取り組みが各機関の支援の効果向上につながるという発信の強化。
	【地域成長への貢献】 地域への貢献が組織のミッションとして存在するので、この事業を通じて地域貢献の機会が得られることそのものがメリットになりうる。	本事業の支援により地域に貢献したと言える「成果」の創出・可視化の強化。
	【人材育成】 <ul style="list-style-type: none"> 本事業への参画により普段の業務からストレッチした領域に触れられるので、人材育成という意味でメリットがある。 一方、具体的な実施事項は公開できないので、本事業への関与でスキルが伸びても「こういうことができる」と外部発信しにくいのは課題。「本事業に参画している」というだけでスキルのアピールになるような工夫は必要と思われる。 	本事業による取り組みのブランドイメージ構築。

地域連携会議＞参加者から寄せられた声と対応の方針

地域連携会議で得られたコメントと、そこから想定される来年度以降の取り組みの方針案を以下に記載します。

回	コメント概要	来年度以降に向けた方針及び方針(案)
#3地域 連携会議	支援対象企業に対して来年度以降取りうる支援に関するコメント	各機関から頂いたコメントに基づいた支援を継続的に実施。
	INPIT IPランドスケープ支援事業への申請に際して、分析対象のターゲットの明確化等の支援を行いうる。	
	技術面の支援のみならず、自治体(県)と連携して、多角的な支援を実施していく想定である。	
	共同研究の推進に先駆け、共同研究契約の支援等が考えられる。	
	大学の研究室との連携の可能性を引き続き検討する。	

研修会＞開催概要

- 支援機関の本事業への関わり方の解像度を向上させるべく、研修会を実施しました。
- 研修会においては、概念的な説明のみならず実際の事例を用いてバックキャストや知財経営について説明をすることに留意し、理解度向上を図りました。

目的	• 県内で企業支援を担う皆様に、本事業の考え方などをより知っていただく
参加者	• 地域連携会議に参画する支援機関の職員(14名参加)
実施形式	• 対面(山口グランドホテル)とオンラインのハイブリッド開催
開催日時	• 2025/12/3(水) 13:15-14:15
プログラム構成	
1.開会	• 開会の挨拶(特許庁)
2.趣旨説明	• 山口モデル事業及び研修会の趣旨を説明 (PwCコンサルティング)
3.講演①	• 社会課題を起点としたバックキャストによる検討の意義や事例の紹介 (事業PD副田氏)
4.講演②	• 山口県事業における知財経営の考え方や、事例の紹介 (PwCコンサルティング)
5.質疑応答	• 参加者より講演者への質問

研修会＞質疑応答のご紹介

- ・ 講演後の質疑応答においては、それぞれの講演者に対し以下のような質疑がありました。

Q: 様々な社会課題のうち、特に環境問題への取り組みは中小企業にとってはコスト面で難しい面が多々ある。そのような前提があっても取り組むにあたって、どのような点が重要と考えるか。

A: マーケティングの領域を明確に絞り込み、そこから具体的なアイデアを創出することが重要。着手可能な部分から取り組みを開始し、戦略的に設計することが重要である。また、自社の知的財産の価値や特徴をSNS等で積極的に発信し、メディア展開につなげることも共創にむけた有効な手段である。

Q: 中小企業が知的財産を持つことは主に自己防衛のためという理解だが、大企業との競争で優位に立つことは難しい印象。他に知財を持つことにメリットはあるのか。

A: 大企業が事業を行う際に中小企業の特許を気にするかどうかという点についてはやや疑問があり、気にしないことも考えられる。また、仮に中小企業が、自社の特許が大企業に侵害されていることに気付いたとしても、訴訟の体力があるかどうかは疑問。そういった意味では、自己防衛という視点では中小企業が特許を取る意味はそこまでないという考え方もある。

一方で大企業との共創を行う上では、知的財産や特許は共創の主導権を持つための重要な役割を果たし得る。共創の重要性が増す現代においては、この点が知財を持つことのメリットの一つと考えられる。

支援検討会＞開催概要

- 事業PD・PD補佐、及び各支援機関の間で各企業の支援状況を共有し、課題や支援方針を協議するため、支援検討会を実施しました。
- 支援検討会では、ビジネスモデル整理手法の横展開や、各企業の課題に合わせた支援機関の提供サービス紹介など、各企業の課題解決や支援品質向上に資する情報が共有されました。

目的	<ul style="list-style-type: none">• 実際に支援に参画する支援機関メンバー間で、知見を共有し支援品質の向上等を図る
参加者	<ul style="list-style-type: none">• 事業PD・PD補佐• INPIT• JETRO山口• 弁理士(日本弁理士会中国会、その他選任した弁理士)• 山口県産業技術センター• 山口県知財総合支援窓口• 山口大学• 事務局(特許庁・PwCコンサルティング、山口県庁イノベーション推進課)
実施形式	<ul style="list-style-type: none">• オンライン
開催日時	<ul style="list-style-type: none">• 第1回:2026/1/20(火)10:30-12:00• 第2回:2026/2/2(月)10:30-12:00
議論内容	<ul style="list-style-type: none">• PwCコンサルティングおよび事業PD・PD補佐よりこれまでの各社の支援の概要を説明したうえで、今後の支援の方針や、各機関において提供しうる支援などについて議論

② 伴走支援

実施事項

伴走支援の主な活動としては、山口県内中小企業5社への知財経営支援を行いました。本章では、これらについて詳細を説明します。

活動	概要
県内中小企業5社への 知財経営支援	<ul style="list-style-type: none">• 県内の優れた技術を持つ企業を5社選定し、支援対象とした。• 支援対象の企業に対するヒアリングを通して、特に強みとなる知財・無形資産は何かという視点を中心とした企業の現在(AsIs)の整理、当該強みを踏まえた10年後等の将来像(ToBe)の整理、将来像の実現に向けた課題の整理を行った。• そのうえで、これらの整理を通して見えた支援が必要となるポイント(将来像の精緻化や、マッチング・海外展開に向けた情報収集等)に対する支援を行った。• これらを総括し、企業の将来への道筋をロードマップとして取りまとめた。

本年度の支援企業概要

伴走支援においては、山口県内の以下の5社にご参画いただきました。

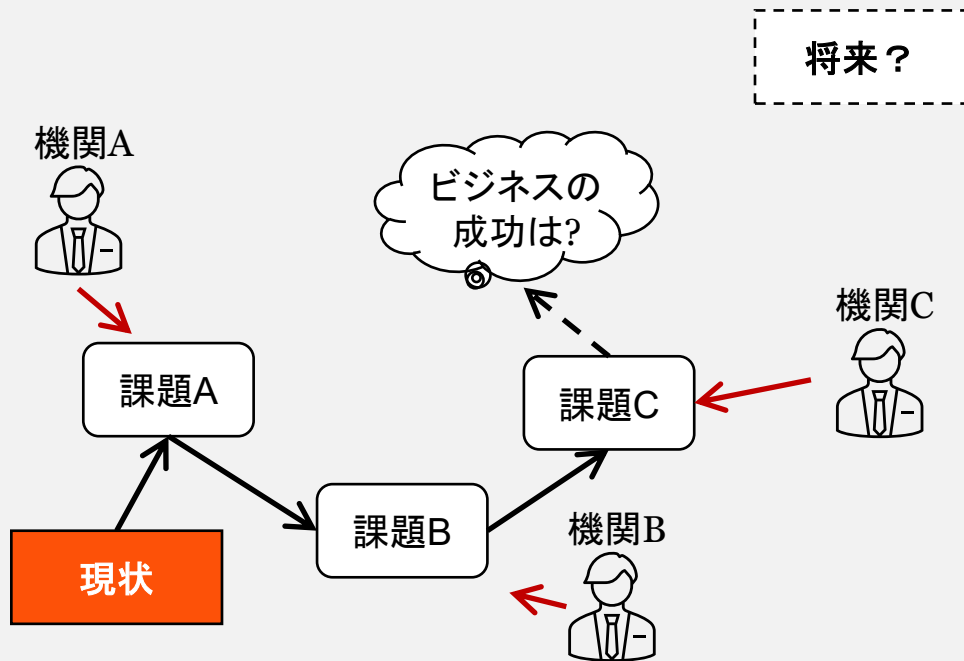
企業名(50音順)	業種	従業員数	主な事業内容
A社	製造業	10～30名	<ul style="list-style-type: none">電子部品・デバイス・電子回路製造業
B社	製造業	100～200名	<ul style="list-style-type: none">レジャー、水産、業務用釣り糸の製造、加工、販売産業資材用モノフィラメントの製造・加工・販売各種釣具の仕入・販売大気圧プラズマ技術を応用した表面改質加工・装置販売
C社	製造業	200～300名	<ul style="list-style-type: none">機能化学事業食品加工事業農業支援事業ペット関連事業
D社	製造業	10～30名	<ul style="list-style-type: none">電機制御事業マシナリー事業環境事業
E社	製造業 ソフトウェア開発業	10～30名	<ul style="list-style-type: none">ロボットビジョンシステムカスタム画像処理システム開発

伴走支援において目指した姿(再掲)

- 伴走支援においては、前述の目指す姿を踏まえ、事業PD主導で現状(AsIs)や将来(ToBe)の整理や、その状況を踏まえて支援機関と適宜連携しつつ、課題の整理・具体化や課題に応じた支援を実施する方針としました。

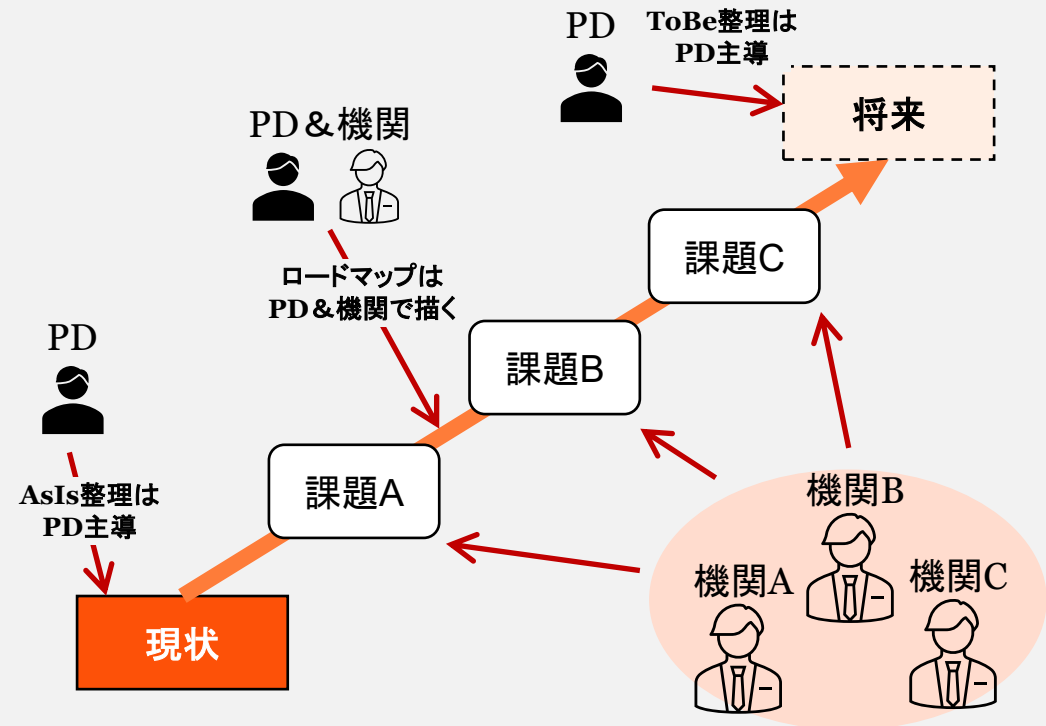
支援機関の支援がビジネスの成功につながらない状態(仮説)

各機関が企業からの相談に応じ、企業の目の前の悩み事を解決



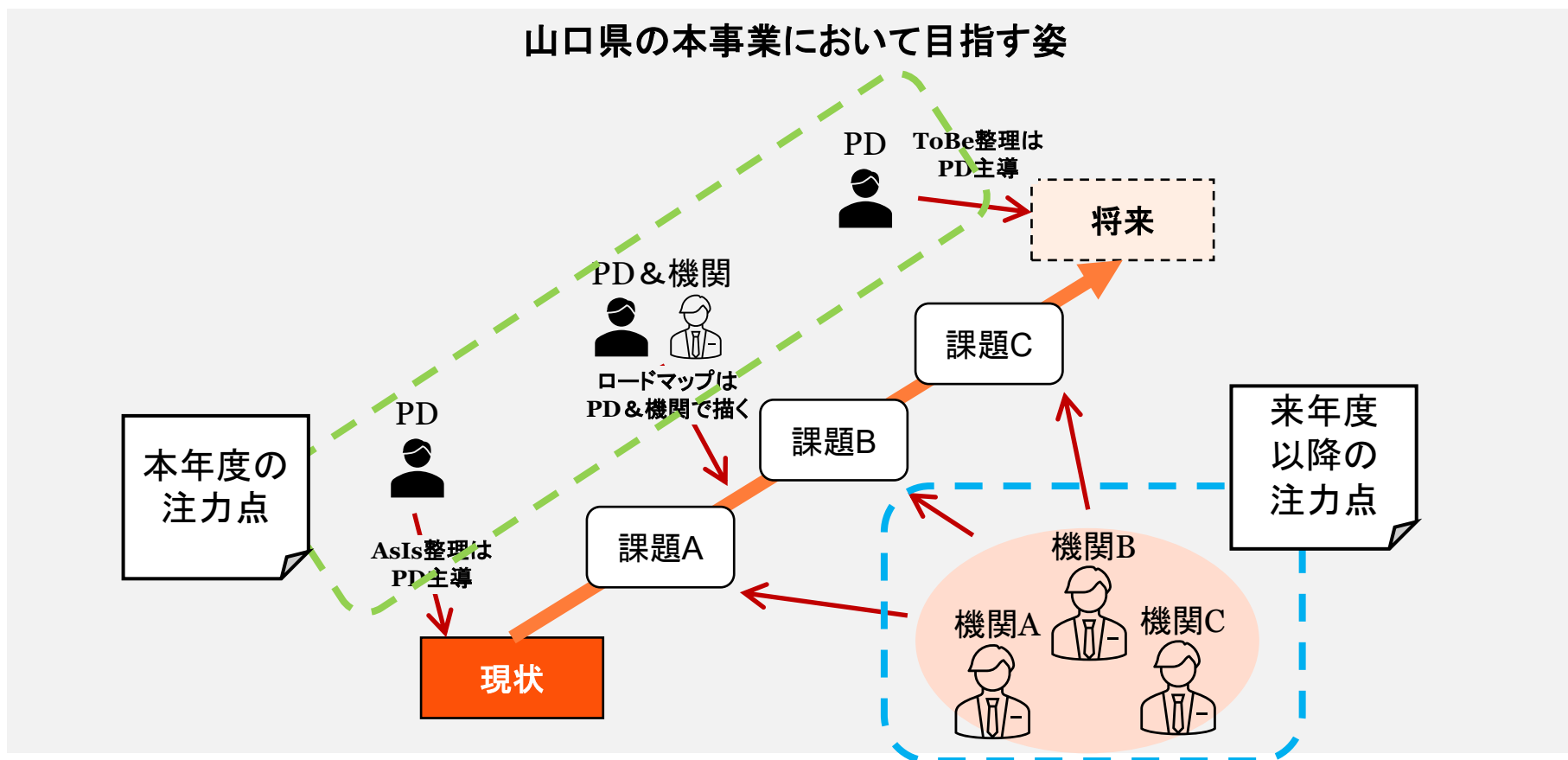
山口県において設定した目指す姿

PD主導でバックキャストで将来へのロードマップを描き、それに対し機関が支援を実行



本年度の実施事項

- 前掲の目指す姿の実現に向け、本年度の事業においては、企業の現状と将来像を整理し、将来像の実現に向けた道筋(ロードマップ)を描くことに注力しました。
- 来年度以降でこの将来像に向けた道筋に存在する課題に対して、県内機関が適宜連携しつつ支援を実施することにより、目指す姿が実現されるものと考えています。



支援の成果物：ロードマップ

- 企業への伴走支援を通して整理した企業の現在(AsIs)の強みや、将来像(ToBe)、将来像に向けた課題や打ち手については、一枚のロードマップに取りまとめました。
- ロードマップは、ステークホルダー(支援機関等)に対して、企業が「どういう強みを持っていて、どういう将来にどう向かっていこうとしているか」の理解促進を図ることを目的に策定しています。

ロードマップシート	支援先企業名	担当PD								
<input type="checkbox"/> 経営方針 <input type="checkbox"/> 事業概要(商品/サービス顧客など) <input type="checkbox"/> 主要技術(保有知財)	<input type="checkbox"/> ビジネスモデル	<input type="checkbox"/> 我が社の姿 2035 あるべき姿: To be <input type="checkbox"/> 解決したい社会課題 <input type="checkbox"/> あるべき姿								
<input type="checkbox"/> 現状/SWOT分析 現状 As is <table border="1"> <tr> <td>外部</td> <td>機会</td> <td>脅威</td> </tr> <tr> <td>内部</td> <td>強み</td> <td>弱み</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 業界内の動向と現状の打ち手	外部	機会	脅威	内部	強み	弱み	<input type="checkbox"/> あるべき姿の具現化に向けた取組のフロー <table border="1"> <tr> <td>Phase 1 2025</td> <td>Phase 2 2026</td> <td>Phase 3 2027</td> </tr> </table> ・あるべき姿を見据えた上での2025年の取組と支援内容(支援に向けた要望)	Phase 1 2025	Phase 2 2026	Phase 3 2027
外部	機会	脅威								
内部	強み	弱み								
Phase 1 2025	Phase 2 2026	Phase 3 2027								

伴走支援の進め方

- 伴走支援においては、おおよそ6回の企業との面談を行い、典型的なバックキャストの検討プロセスにそってAsIsとToBeを整理し、課題を整理したうえで、その結果に応じた支援を実施しました。

回数 (目安)	#1	#2~4	#5~6
実施概要	<p>下地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業横断のイベント開催 知財経営やバックキャストینگに関するレクチャやワークショップ 	<p>AsIs/ToBe/課題整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒアリングを通して、企業の現在と将来像を整理 ヒアリングを通して、課題を整理しロードマップ化 	<p>ロードマップ精緻化</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題に応じた支援機関に参画いただき、課題解決に向けた議論開始
PD チーム 構成	<ul style="list-style-type: none"> 事業PD 産業技術センター INPIT(本部・窓口) やまぐち産業振興財団 山口大学 山口TLO JETRO山口 日本弁理士会中国会 商工会議所連合会 下関商工会議所 徳山商工会議所 山口商工会議所 	<ul style="list-style-type: none"> 事業PD <p>まずは少人数のMTGで企業の本音を引き出す</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業PD 産業技術センター INPIT山口県知財総合支援窓口 企業の課題に応じた支援機関 <p>課題に応じた専門機関を中心に課題を共有</p>

具体的な支援スケジュール

伴走支援は以下の通り、おおよそ10月～2月の5か月間に、6回程度のMTGを実施する形で行いました。

企業名 (50音順)	#1※1	#2	#3	#4	#5	#6	支援にご参加いただいたメンバー※2		
							事業PD	支援機関	#1支援 (合同ワークショップ)
A社	10/3(金) 13:00-17:00	10/21(火) 15:00-17:00	11/14(金) 13:00-15:00	12/17(水) 15:00-17:00	1/27(火) 15:00-17:00	2/13(金) 13:00-15:00	三草PD補佐	<ul style="list-style-type: none"> 山口産業技術センター INPIT(窓口) JETRO山口 	<ul style="list-style-type: none"> 山口産業技術センター INPIT(本部・窓口) やまぐち産業振興財団 山口大学 山口TLO JETRO山口 日本弁理士会中国会 商工会議所連合会 下関商工会議所 徳山商工会議所 山口商工会議所
B社	11/25(火) 13:00-15:00	11/25(火) 15:00-17:00	12/23(火) 15:00-17:00	1/30(金) 13:30-15:30	2/12(木) 10:00-12:00	-	副田PD	<ul style="list-style-type: none"> 山口産業技術センター INPIT(窓口) 山口大学※3 	
C社	10/3(金) 13:00-17:00	10/20(月) 13:00-15:00	11/18(火) 13:00-17:00	12/22(月) 10:00-12:00	1/23(金) 13:00-17:00	2/10(火) 14:00-17:00	桑原PD補佐	<ul style="list-style-type: none"> 山口産業技術センター INPIT(窓口) 弁理士 	
D社	10/3(金) 13:00-17:00	10/22(水) 15:00-17:00	11/11(火) 15:00-17:00	2/6(金) 9:00-10:30	2/6(金) 10:30-12:00	-	桑原PD補佐	<ul style="list-style-type: none"> INPIT(窓口) 	
E社	10/3(金) 13:00-17:00	10/20(月) 10:00-12:00	11/19(水) 10:00-12:00	12/17(水) 10:00-12:00	1/27(火) 10:00-12:00	2/12(木) 13:00-15:00	三草PD補佐	<ul style="list-style-type: none"> 山口産業技術センター INPIT(本部・窓口) 	

※1: A, C, D, E社の4社は#1は合同ワークショップ形式で実施。B社は支援開始時期が日延べとなったため、同内容の支援を個別に実施

※2: 表に記載のメンバー以外に、各回には事務局としてPwCコンサルティング、特許庁、山口県のメンバーも参加

※3: 各回のMTGとは別に、メールベースでご相談させていただく形でご支援いただいた

支援に付随して実施した各種検討会

伴走支援においては、企業との面談のほかに、以下の通り事業PDやPDチームに参画するメンバーとの検討会を実施し、チーム横断的に知見を共有し支援の品質向上を図りました。

伴走支援(企業とのMTG)、各種検討会の流れ



各種検討会の概要

	PD会議	支援検討会	PDチーム会議
位置づけ	支援内容の仮説構築	仮説のブラッシュアップ	支援前の最終確認
参加者	全案件のPD・PD補佐 +事務局PwC・特許庁・山口県庁	左記+全案件の支援に入る 支援機関メンバー	各案件の支援参加者ごとに 個別に実施
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業PD・PD補佐で集まり、各企業の支援状況の共有や支援の方向性、今後の展開等を議論 各回1.5~2時間程度で開催 	<ul style="list-style-type: none"> 全案件のメンバーで横断的に、支援状況の確認や、PD会議で議論した方針の共有・議論を実施。 各回1.5~2時間程度で開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各案件のメンバーごとに、支援前のブリーフィング(企業からの宿題の確認やPD会議、検討会を踏まえた支援の進め方確認等)として実施 各回30分程度で開催

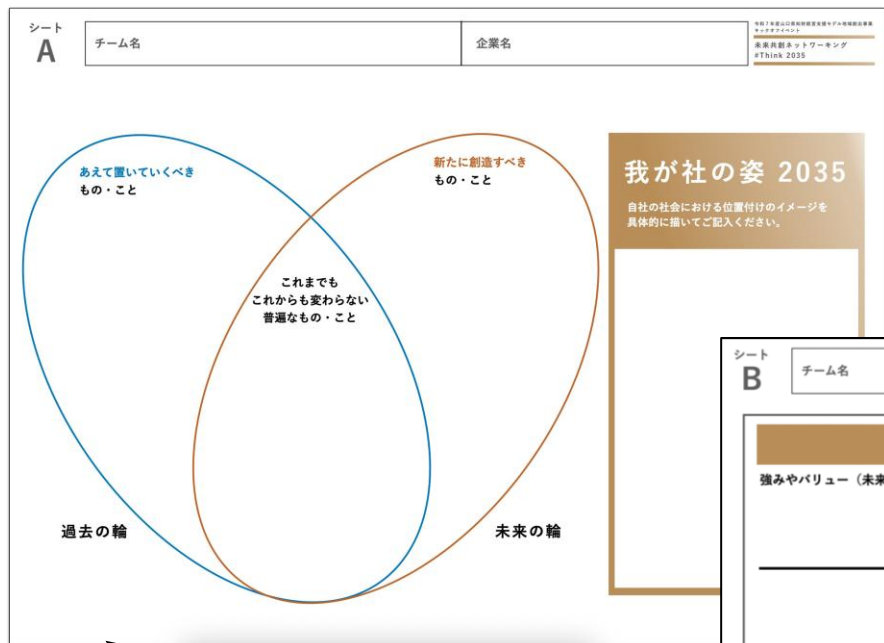
支援の概要＞伴走支援#1:ワークショップ 全体像

初回の伴走支援として、将来像を起点としたバックキャストでの検討の下地作りや、支援先企業と支援機関が相互理解を深め支援の素地作りを行うことを目的に、「未来共創ネットワーキング #2035」と銘打った全社合同のワークショップ形式でのイベントを実施しました。

ワークショッププログラム		
Time	Program	
13:00	開会	「未来共創ネットワーキングThink 2035」開会宣言
13:03	全体オリエンテーション	主旨およびスケジュールなどオリエンテーション
13:10	インプット①	「知財共創型ビジネスモデルの創出」PD補佐桑原氏
13:23	インプット②	「特許を活用したこれからの経営」PD補佐三草氏
13:36	インプット③	山口県 産業労働部イノベーション推進課
13:42	インプット④	公益財団法人 やまぐち産業振興財団事業支援部
13:48	インプット⑤	山口大学大学研究推進機構 産学公連携・研究推進センター／有限会社 山口ティー・エル・オー 技術移転部
13:54	支援機関紹介	その他支援機関のご紹介
14:00	ワーク内容について	ワークショップの進め方について
14:10	グループディスカッション①	事前に記入した<課題シート>を元に支援機関とのディスカッションでシートAにまとめる
14:50	全体共有①	支援先企業の皆様からの発表と支援機関からのコメント
15:20	休憩	
15:30	グループディスカッション②	支援先企業の皆様の「Think2035」をディスカッションの上シートBにまとめる
16:10	全体共有②	支援先企業の皆様からの発表と支援機関からのコメント
16:40	全体ディスカッション	発表内容を受けて本日参加者全員でディスカッション

支援の概要 > 伴走支援#1: ワークショップ グループディスカッション

ワークショップのグループディスカッションでは、「Think2035」をテーマに、2035年に向け「あえて置いていくべきもの」「新たに想像すべきもの」「変わらない普遍的なもの」を検討し、これらと社会課題への対応をふまえ「2035年にどのような役割を果たす企業になるか」を検討しました。



シートB:
シートAで整理した2035年の姿と、社会課題への対応を書き出し、これらを踏まえ2035年に社会にとってどのような役割を果たす企業になるかを「●●を大切に、▲▲をつくる企業」という端的なフレーズでまとめる

グループディスカッション風景



シートA:
2035年に向けて

- あえて置いていくべきもの・こと
- 新たに想像すべきもの・こと
- 変わらない普遍的なもの・こと

を書き出し、これらを踏まえ「自社の2035年の姿」のイメージを記入

シート B

チーム名 _____ 企業名 _____

Think 2035

強みやバリュー（未来の輪）を発揮して社会に価値提供（社会課題を解決）することで、社会にとってどのような役割を果たす企業になるか。

を大切に、 _____ をつくる企業。

未来の輪「我が社の姿2025」
(自社の強みやバリュー)

社会課題への対応
(未来の輪で具体的にどのような良いことを増やせるか)

X

支援の概要＞伴走支援#2以降：A社 支援の全体像

A社においては、2035年において目指す事業規模の実現に向け、特に海外展開を中心に検討を実施しました。



ローカルベンチマークを活用したヒアリングにより、経営理念やビジョン、現業のビジネスモデルを整理したうえで、A社の強みを狭義の知財にとどまらず、ブランドイメージ、ノウハウ、対応力から生まれる信頼関係等広い視点から整理した。

ローカルベンチマークを活用したヒアリングにより、2035年において目指す事業規模(売上高・従業員数)や、それを実現するためのビジネスポートフォリオ構想を確認した。

整理したAsIs-ToBeを踏まえて様々な観点から課題を整理したうえで、ToBeの事業規模実現に向けた海外進出の方策の検討を今年度の事業において取り組むべき課題と位置付けた。

JETRO山口にご参画いただき、海外進出に関する意見交換や活用可能なJETRO山口の支援メニューに関する議論を実施

支援の概要＞伴走支援#2以降：A社 支援の成果

A社の支援では、特にJETROの協力を受けて海外展開における課題の解像度を向上するに至った。これに加え、さらに多様な視点での課題の洗い出しの結果も含め、2035年において目指す事業規模(売上高・従業員数)の実現に向けたロードマップを策定しました。

成果：海外展開における課題の解像度向上

ターゲットとなるエリアの明確化



当社の強みとマッチすると思われる東南アジアを候補とした情報収集から着手する方針を確認

市場調査等今後着手し得るのサービスの整理

新輸出大国コンソーシアム

海外展開の計画立案から、その実行・実現まで、専門家が支援します

新輸出大国コンソーシアムは、日本企業の海外展開を支援する全国における支援機関が連携し、海外展開に際しては中小企業向けに、中小企業の国際化・ワンストップの支援サービスをご提供します。

- ・コンソーシアムとは
- ・新輸出大国コンソーシアム「事業開始前/中/後」(2024年)

海外ビジネスに精通した専門員による支援

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

2023年度サービス開始は各プラットフォーム各拠点の各ページをご覧ください。

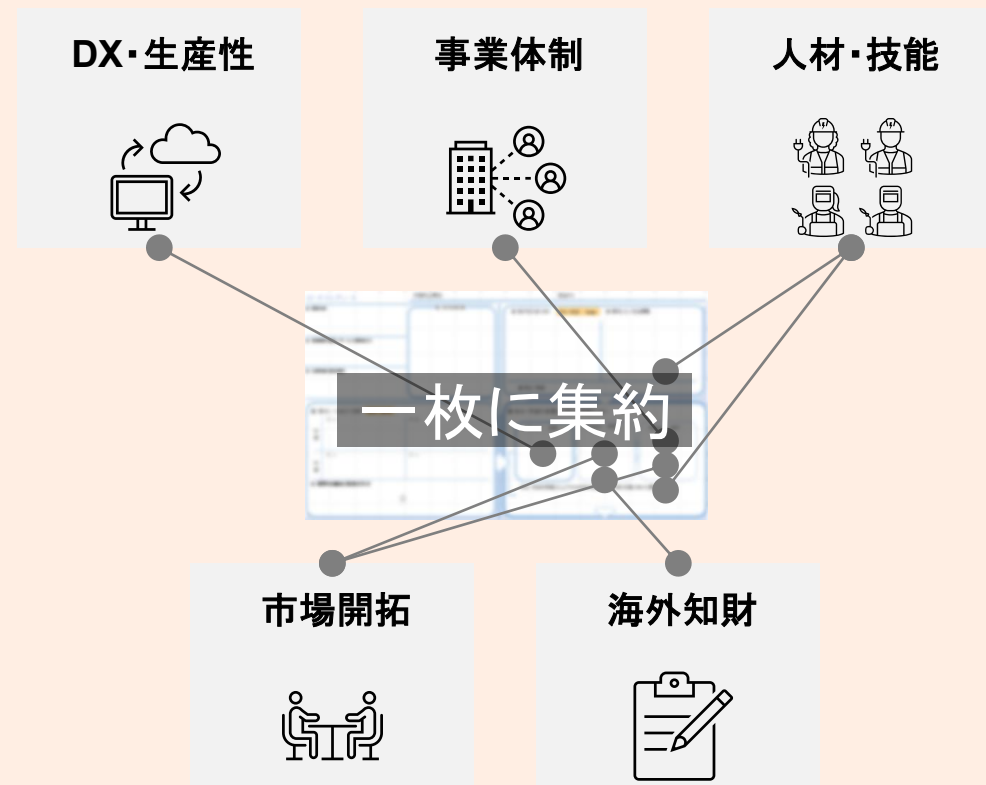
対象：輸出・買込

プラットフォームとは、中小企業向けに海外展開の課題を解決し、輸出・買込の課題を解決するための支援サービスを提供しています。海外展開に際しては、輸出・買込の課題を解決するためのワンストップの支援サービスを提供しています。また、現地の能力開発や人材育成のサポートも提供しています。

プラットフォーム設置箇所（詳細カバーエリアは各拠点ページを参照）

北米・中南米（国・地域）	アジア（国・地域）
<ul style="list-style-type: none"> ・韓国 ・中国 ・インド ・タイ ・フィリピン ・インドネシア ・オーストラリア ・ニュージーランド 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国 ・中国 ・インド ・タイ ・フィリピン ・インドネシア ・オーストラリア ・ニュージーランド

成果：今後の取組の精緻化→ロードマップ策定



支援の概要＞伴走支援#2以降：B社 支援の全体像

B社においては、当社のコア技術を活用した新事業創造をテーマに検討を行い、当該新事業における事業パートナー候補との面談を実現しました。



当社の事業内容のヒアリングやSWOT分析を行ったうえで、当社の新技術を活用した新事業創造を今回の取り組みのテーマとして設定した

- 当社の新技術を活用した新事業において登場するステークホルダーや、それらの間でのヒト・モノ・カネ・情報(技術)の流れの概要を可視化した
- これをもとにした議論を通して、「事業パートナーとの連携」「当社の新技術の効果の検証」を優先課題として整理した

山口県産業技術センターのご協力により、事業パートナー候補との面談を実施。将来的な共同開発等に向けた議論を実施した。

支援の概要＞伴走支援#2以降：B社 支援の成果

B社の支援では、大きな成果として、特に山口県産業技術センターの協力を受けて新事業の事業パートナーとの面談を実施し、連携可能性について具体的な議論を展開するに至りました。

他にも、今年度の伴走支援終了後も、技術検証パートナー候補との面談を予定しており、これらも踏まえてロードマップを取りまとめました。

成果：新事業の事業パートナーとの接点構築

- 山口県産業技術センターの紹介により、B社の新事業領域における国内有数のメーカーとの面談を実施。両社の連携可能性について前向きな議論を実施した。
- 今年度の伴走支援終了後も引き続き面談を実施し、両社の連携についてより具体的な議論を進めている。

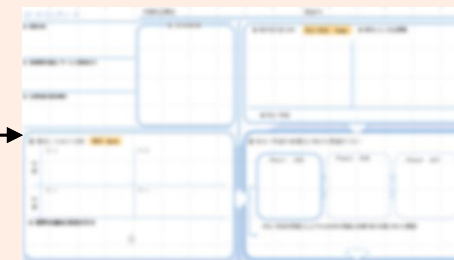


成果：技術検証のパートナーとの接点構築

- もう一つの優先課題である技術の検証については、今年度の伴走支援期間中には実現しなかったものの、支援終了後に山口大学のご紹介により関連する研究室との面談を予定



成果：今後の取組の精緻化 →ロードマップ策定



支援の概要＞伴走支援#2以降：C社 支援の全体像

C社においては、コア技術を活用した新規事業について、将来的に想定されるビジネスモデルの精緻化を中心的に行い、課題を整理した上でロードマップを取りまとめました。



ビジネスモデルキャンパスを活用したヒアリングを通して、当社の現在のビジネスモデルを整理。当社の現業の強みでもあるコア技術を活用した新事業構想を今回の取り組みのテーマとして設定した。

- アンゾフのマトリクスを活用し、当社のコア技術を活用した新事業のアイデアを洗い出した。
- 洗い出したアイデアのうち、所定の事業（最終的に2つの事業）を今回の取り組みにおける検討対象として設定。

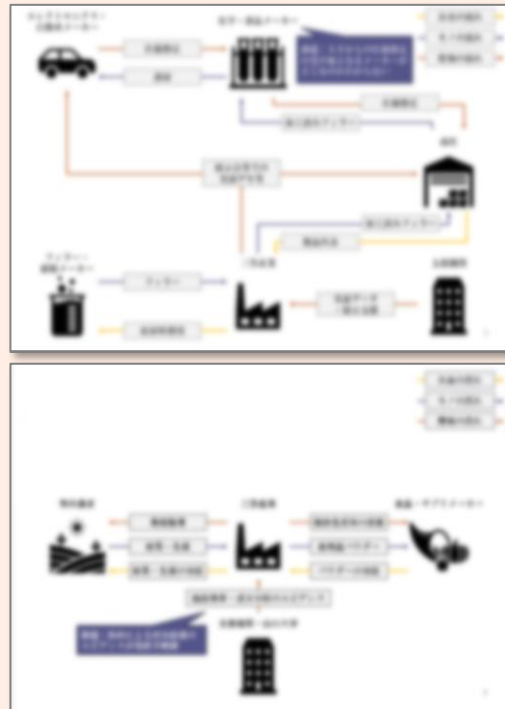
- **産業技術センターやINPIT、弁理士の助言を受けつつ、検討対象として選定した新事業案について、登場するステークホルダーや、それら間でのヒト・モノ・カネ・情報（技術）の流れの可視化に取り組んだ。**
- **引き続き支援機関の助言の下、整理した上記事項を踏まえて課題を整理し、ロードマップを取りまとめた。**

支援の概要＞伴走支援#2以降：C社 支援の成果

- 全く新たな領域での新事業を検討したため、ビジネスモデル仮説の検討に注力し、2つの事業案についてビジネスモデル仮説を精緻化するに至りました。
- うち1つの新事業案についてはロードマップを策定し、他方の案については引き続きの検討を要するためロードマップ策定までは行わず、事業コンセプト整理を行いました。

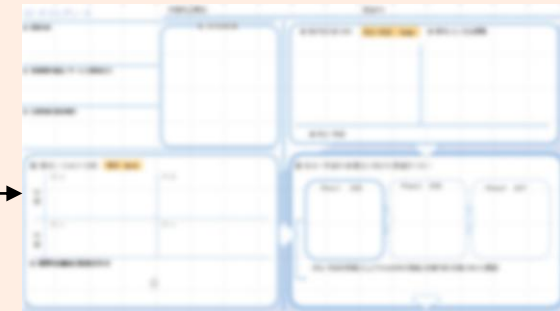
成果：新規事業のビジネスモデル仮説の精緻化

- 検討対象とした2つの事業について、登場するステークホルダーの特定や、ステークホルダー間でのヒト・モノ・カネ・情報(技術)の流れを可視化



成果：今後の取組の精緻化 →ロードマップ策定・コンセプト整理

- うち1つの事業についてロードマップを策定。



- 他方の事業については引き続きの検討を要することから事業コンセプト整理にとどめた。



支援の概要＞伴走支援#2以降：D社 支援の全体像

D社においては、当社の強みである既存の特許技術を活用し、当社の中核事業とは異なる領域での新事業構想を行いました。当該事業は外部環境の影響が大きく、参入タイミングを慎重に検討する必要があることから、他社のようなロードマップ形式での取りまとめは行わず、将来的に当該事業に着手する際に想定されるビジネスモデルの整理や、必要な特許の検討、活用しうる公的支援の検討等を実施しました。



当社にとっての新たな領域(中核事業と異なる領域)における特許技術を強みとして活用した新事業構想を今回の取り組みのテーマとして設定した。

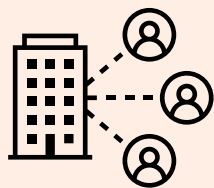
- ヒアリングを通して、検討テーマとした領域は外部環境の影響が極めて大きいことや、そのためタイミングを窺いつつ参入を検討する必要があることが分かり、当社支援においては「ロードマップ」という取りまとめはすぐわないため、当社支援においては他社とは異なりロードマップの策定は行わない方針とした。
- その上で、その後のヒアリング・議論を通して、当該新規事業において想定されるビジネスモデルや課題の整理、追加で取得すべき特許の議論、今後活用し得る公的支援の検討等を実施した。

支援の概要＞伴走支援#2以降：D社 支援の成果

- D社においては、他者とは異なり、成果はロードマップという形をとらずに取りまとめた。
- 具体的には、将来的に新事業に本格着手する際にスムーズに開始できるよう、ビジネスモデルの整理、追加特許の検討、取り組み事項と活用可能な公的支援の整理を行いました。

成果： 新規事業の ビジネスモデル仮説の精緻化

- 新事業について、登場するステークホルダーの特定や、ステークホルダー間でのヒト・モノ・カネ・情報(技術)の流れを整理。
- 主要プレイヤーによるコンソーシアムの可能性等も検討し、検討の結果を1枚の資料に落とし込んで可視化した。



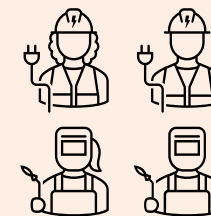
成果： 追加で取得すべき 特許の内容の明確化

- 検討の起点とした特許技術について、出願時から現在までの技術進歩を踏まえて改めて改良の可能性について議論。
- 昨今のAIの進歩を踏まえ、AIを取り込んだ新たな特許の内容を整理した。



成果： 新規事業における取組事項と 活用可能な公的支援の整理

- 左記の検討の結果を踏まえて取り組むべき事項(パートナー企業とのマッチングや、特許取得)や、それらにおいて連携し得る支援機関を整理



支援の概要＞伴走支援#2以降：E社 支援の全体像

E社においては、競合企業が競争力を増す中で強みとなる技術力・ノウハウのヒアリングに特に注力しました。また将来的な事業推進を担う人材育成の観点から、社長だけでなく担当者も交えて新規事業のアイデア・ビジネスモデルの議論を行い、有望案については今後の取り組み方針まで整理しました。



ローカルベンチマークを活用したヒアリングにより、経営理念やビジョン、現業のビジネスモデルを整理したうえで、E社の強みを技術以外にもノウハウ、現場対応力、実績から生まれる信頼関係等広い視点から整理した。

- 当社の強みを起点に、社長・担当者それぞれが事業アイデアを立案し、事業PDとの議論を通じてサプライヤー・顧客等の商流を可視化した。
- 新規事業の実行性に関する初期的な議論、当社役員会の意見、既存事業や社会課題との親和性の高さを踏まえて、有望事業を特定した。
- 有望事業については10年後を見据えた取り組みを事業ロードマップとして整理した。

山口県産業技術センターも交えて、同社の注力領域に関する個別協議を実施した。
市場環境を踏まえた事業案について更なる納得感を醸成した。

支援の概要＞伴走支援#2以降：E社 支援の成果

社長及び担当者に対して複数回に渡りヒアリングを実施し、競合に対して独自性があり、かつ新規事業に繋がる可能性のある強みを特定。その強みを起点とし短期～長期的な新規事業案のビジネスモデルを整理。社長や産業技術センターの見解も踏まえて有望案を特定し、10年後を見据えた取組方針を事業ロードマップとして整理しました。

成果：新規事業に繋がる強みの特定

- 社長及び担当者に対する丁寧なヒアリングを通じ、同社の数ある強みの中でも、競合企業に対する競争力に資する独自性を、技術・サービス・性能・実績という観点で特定。
- 自社内で当たり前と考えていた品質水準が、事業PD視点では強力な強みになり得ることを確認。これらを起点に10年後のあるべき姿に繋がるビジネスアイデアを立案。

技術視点の強み

サービス視点の強み

性能視点の強み

実績視点の強み

成果：強みを踏まえた新規事業案のビジネスモデル精緻化→ロードマップ策定

- 社長及び現場担当者より挙げた複数のビジネスアイデアに対して、サプライヤー・顧客等の商流を整理
- 産業技術センターも交えた協議を通じて有力案を特定し、10年後を見据えた取組方針を事業ロードマップとして整理



③情報発信・PR

実施事項

情報発信・PRの主な活動としては、成果報告会、Web・SNS等を通じた情報発信、次年度以降ネットワークに参画し得る未参画支援機関への事業説明・意見交換を実施しました。本章では、これらについて詳細を説明します。

活動	概要
成果報告会	<ul style="list-style-type: none">本事業の取組結果と取組後の成果について共有することで、改めて支援先企業のモチベーションを向上させるとともに、支援機関側の理解度向上、認識拡大と向上を主な目的とし、「成果報告会」を開催。
Web・SNS等を通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none">主に成果報告会に関連し、WebやSNS等を通じた情報発信を実施。
次年度以降ネットワークに参画し得る未参画支援機関への事業説明・意見交換	<ul style="list-style-type: none">次年度以降、ネットワークのさらなる拡大・強化を図るべく、本年度事業においてはリーチしていない支援機関等に対して、本事業の説明や来年度以降の関与に向けた意見交換を実施。

成果報告会＞開催概要

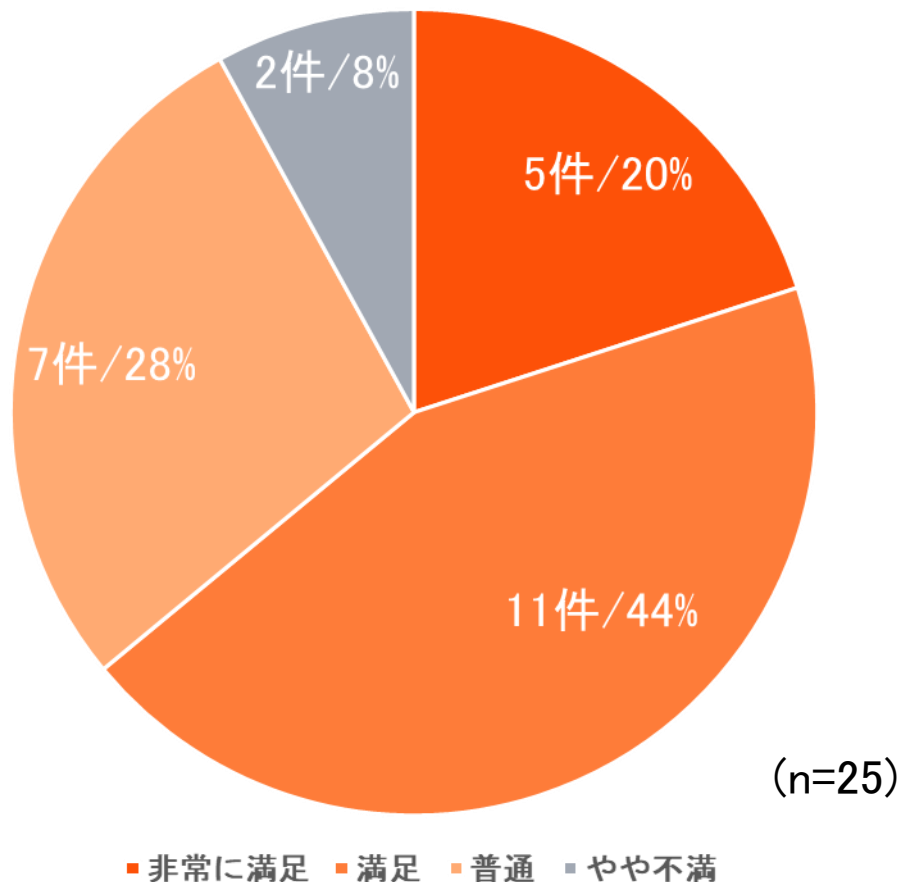
成果報告会は、主に支援先企業や支援に関与する支援機関のモチベーション向上や改めての理解促進を目的に実施しました。

目的	【主目的】本事業の取組みについて、改めて支援先企業の熱量アップや、支援機関側の理解度向上・、認識拡大とモチベーションアップ(支援機関側の若手人材の成長も含め) 【副目的】山口県が主体となって本事業を推進し、知財・無形資産を含む技術経営やバックキャスト思想による支援といった「新しい風」を起こしていることに対する事業者や県民の共感の醸成
参加者	・ 現地:28名／オンライン:61名
実施形式	・ 対面(KDDI維新ホール)とオンラインのハイブリッド開催
開催日時	・ 2025/3/13(金) 13:30-15:00
プログラム構成	
1.開会挨拶	・ 開会の挨拶(特許庁)
2.事業概要説明	・ 山口モデル事業の趣旨や内容を説明 (PwCコンサルティング)
3.基調講演	・ バックキャスト思考による経営改善の好事例の紹介 (PD補佐桑原氏)
4.支援成果報告	・ 企業支援を担当した事業PD・PD補佐による支援概要報告＋企業担当者とのトーク (事業PD・PD補佐＋企業)
5.本年度の振り返りと次年度に向けて	・ 本年度の総評をしつつ、次年度に向けた機運を醸成 (事業PD副田氏)
6.開会挨拶	・ 閉会の挨拶 (PwCコンサルティング)

成果報告会＞参加者から寄せられた声

・イベント全体の満足度をお聞かせください。

イベント全体の満足度は、「非常に満足」が5件、「満足」が11件で合わせて64%であった。



＜満足度の理由＞

ポジティブなもの

- ・どんな取組をされているのか様子が伺えた。
- ・興味深い事例紹介だった。
- ・支援先4社の状況がよく分かった。
- ・WEB会議でしたが、良く視聴できた。
- ・実績に応じた説明で分かりやすかった。
- ・本プログラムを開始当初から見聞きしていたのではない途中参加者だが、活動内容を理解できた。
- ・基調講演や事例報告の内容が濃かった。
- ・1年間の取組を知ることができた。

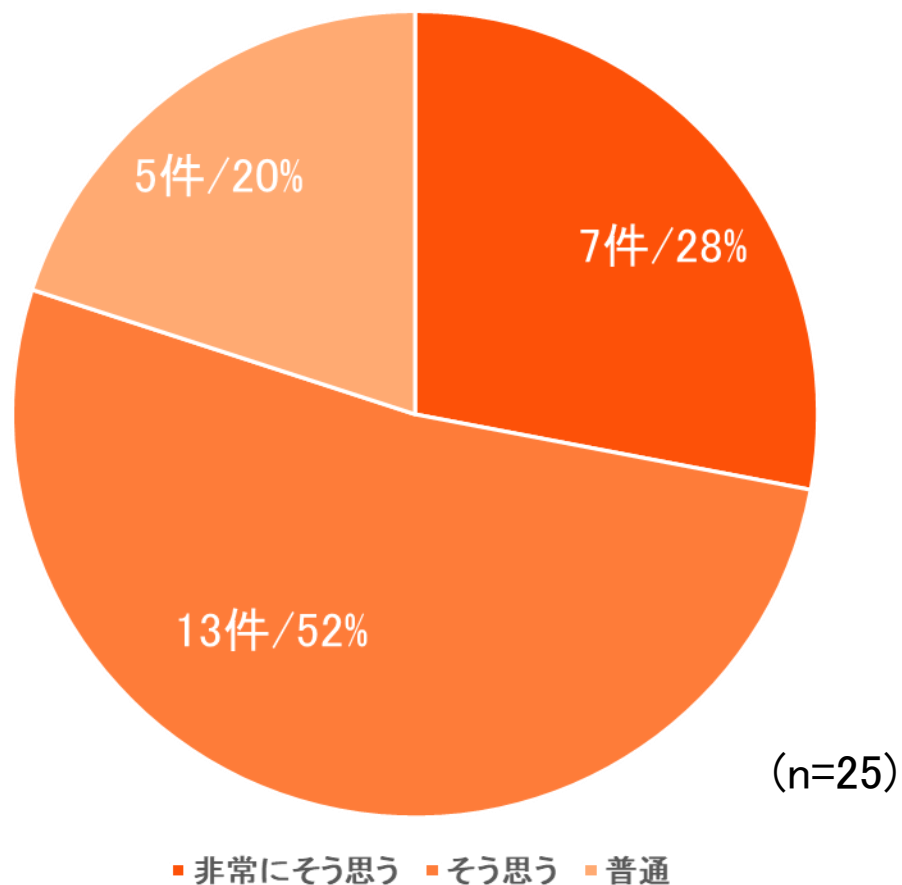
ネガティブなもの

- ・新幹線トラブルがあったので仕方ない部分はあったものの、各企業のプロジェクトに関する取り組みや考え方など、もう少し聞きたかった。時間が少なかった気がする。
- ・時間的な問題もあるが、本事業の支援事例をもっと深く掘り下げて聞きたかった。

成果報告会＞参加者から寄せられた声

・プログラムの内容は全体的に分かりやすいものでしたか？

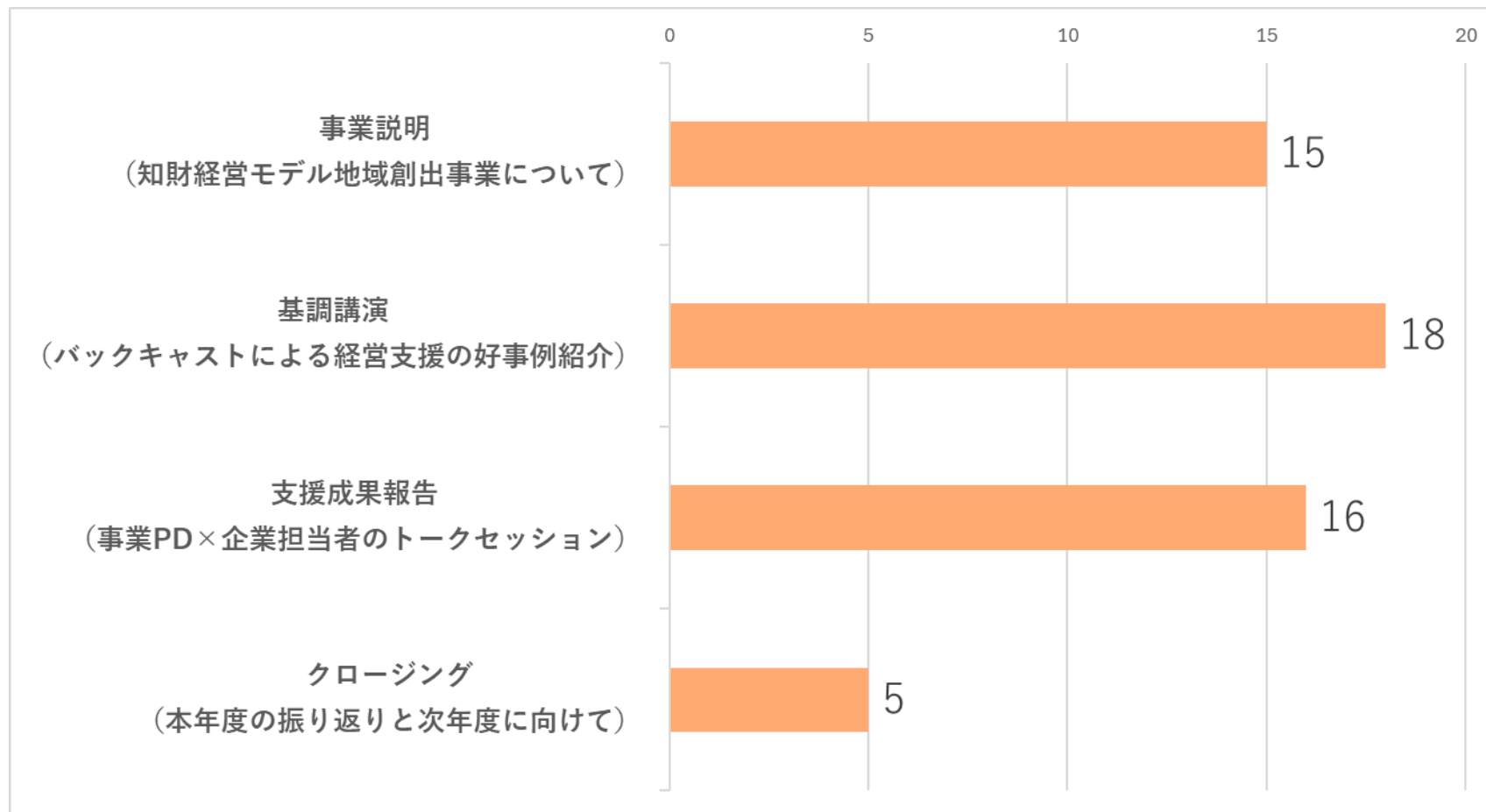
プログラムの全体的な分かりやすさについては、「非常にそう思う」が7件、「そう思う」が13件で合わせて80%であった。



成果報告会＞参加者から寄せられた声

・特に分かりやすかった・参考になったプログラムをお選びください。【複数選択可】

プログラム別の評価としては、「基調講演」が最も高く、次いで「支援成果報告」が高かった。



＜分かりやすかった理由＞

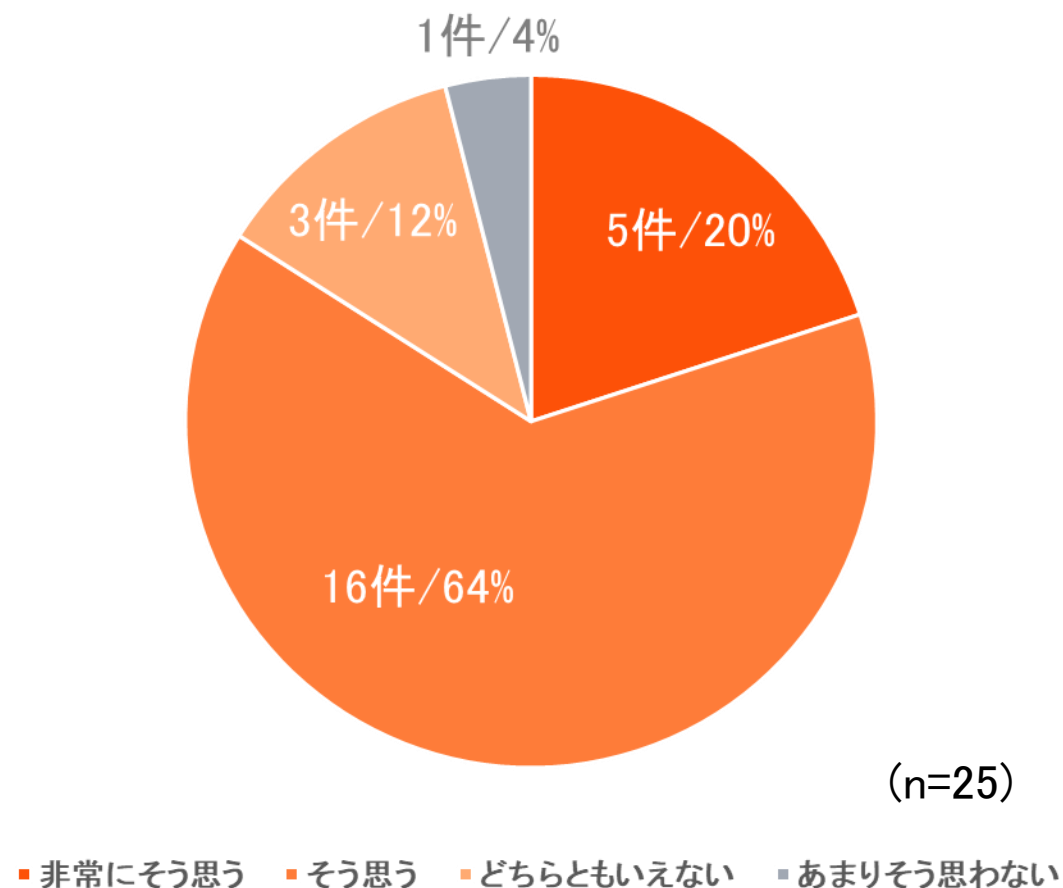
- ・基調講演で支援の在り方が理解できて、経営支援好事例の紹介と共に実際に活動された感想が聞けるところが興味深かった。
- ・現場の生の声が聞けた。

(n=25)

成果報告会＞参加者から寄せられた声

・イベントを通じて「知財経営」や本事業に対する理解度向上や共感に繋がりましたか。

「知財経営」や本事業に対する理解度向上や共感については、「非常にそう思う」が5件、「そう思う」が16件で合わせて84%であった。



成果報告会＞参加者から寄せられた声

・イベント全体や運営についてご意見・ご要望があればご自由にご記入ください。

イベント全体や運営面については、当日の公共交通機関の乱れの中でも円滑に運営できたことへの評価があった一方、時間が短かったことへのご指摘の声がやや目立った。

ポジティブなもの

- ・新幹線の大幅な遅延による影響があった中、適切に運営された。
- ・お酒を飲まない、フォーマルとして残るぶっちゃけトークが継続されることを期待。
- ・トラブルにもかかわらず、円滑に成果報告会を運営されているのが素晴らしいと思った。

ネガティブなもの

- ・全体の時間は要検討。好事例紹介の会社数を減らして1社あたりの紹介時間を増やす、もしくは全体の時間を広げる工夫が必要と思う。
- ・もう少し時間を長くして、各企業の意見やフリーディスカッションがあっても良かった。
- ・今回の講演は好事例紹介がメインだったのに事例紹介の時間が短く、具体的な取組内容・結果・今後の展望の説明が不十分だったように思う。別途、ホームページなどでまとめたものを紹介してもらえるとありがたい。

成果報告会＞参加者から寄せられた声

・イベントを通じて印象に残った点や、本事業に対して今後期待することがあればご記入ください。

イベントを通じて印象に残った点として、本事業の伴走支援の意義を評価するコメントがあった。

・本事業により、支援先の現状と10年後に関して文字化するとともに、経営者から管理職(、一部は担当者)レベルで確認・協議できたことは有益だった。また、支援機関の一部が国内取引(漁網)の支援もされていることを知った。当所としても、海外ビジネス支援が必要な支援先が他にもあれば、支援に協力したい。

・社外の方と会社事業について語る場は、よりかみ砕いた表現で、個人が想っていることの整理や新たな発見を他社に説明することにより、より理解が深まり、支援機関等との意思疎通の改善に役立つと思う。

・中国経産局知財室の今年度の事業において、地元スタートアップに対して「特許情報を活用した連携先探索」をテーマに伴走支援を提供していたが、E社の事例にはこの種の支援が合うと思った。

情報発信・PR活動

本事業においては、特に成果報告会に関連して以下のような情報発信・PR活動を実施しました。

情報発信媒体	情報発信・PRの概要
県プレスリリース	<p>本事業に関連し、山口県HPにて以下2回のプレスリリースを実施</p> <ul style="list-style-type: none">2025/8/4「第1回地域連携会議を開催します～特許庁「知財経営支援モデル地域創出事業」のキックオフ～」2026/2/26「特許庁「知財経営支援モデル地域創出事業」の令和7年度成果報告会を開催します」
SNS等による情報発信	<p>成果報告会の開催にあたり、支援機関等の協力を仰ぎ、下記媒体を利用して周知を実施</p> <ul style="list-style-type: none">SNS: 特許庁X(INPIT、中国経済産業局もリポスト)HP: 特許庁「新着情報一覧」「イベントカレンダー」に掲載メールマガジン: 特許庁、山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団、中国経済産業局知財室、山口大学知的財産センターその他、支援機関のネットワークを通じて、中国地域の各県よろず支援拠点、各県商工会連合会、中国管内商工会議所、弁理士会中国会内、山口県内の各商工会議所とその会員企業に周知
県内情報誌	<p>成果報告会の開催について、山口県内の情報誌「山口経済ジャーナル」に掲載いただいた(3/28発行)</p>

次年度以降ネットワークに参画し得る未参画支援機関への事業説明・意見交換の概要

- 当事業による中長期的な地域支援ネットワーク形成に向けて協力いただける可能性のある4機関に対してヒアリングを実施しました。
- 次年度事業での連携可能性に加え、知財支援に対する企業の温度感、地域支援ネットワークに必要な機能など、広範にご意見をいただきました。

ヒアリング機関	日程	意見交換概要
うべ産業共創イノベーションセンター志	3/17(火) 11:00 - 12:00	<ul style="list-style-type: none"> • 山口県におけるスタートアップ企業や企業支援環境の現状 • 次年度以降の当事業と同機関の連携可能性や協力いただける役割 • 地域スタートアップエコシステムに必要な機能や中長期的な実装に向けたポイント
産業交流スペース Megriba		
徳山商工会議所	3/19(木) 11:00 - 11:30	<ul style="list-style-type: none"> • 徳山商工会議所の会員企業を始めとした地域の現状・課題、知財を起点とした経営・事業創出支援の対象候補 • 次年度以降の当事業と同機関の連携可能性や協力いただける役割
山口県中小企業診断協会	3/24(火) 18:00 - 18:30	<ul style="list-style-type: none"> • 地域機関と連携し、知財を起点とした経営・事業創出の支援を行うことができる県内中小企業診断士人材の確保・育成 • 次年度以降の当事業と同機関の連携可能性や協力いただける役割

得られた意見の概要

- 宇部エリアのスタートアップ企業を中心に、ディープテック・事業承継などのテーマと知財を掛け合わせた支援に一定の需要を見込める可能性があります。
- 地域支援ネットワーク形成に向けては、企業の課題整理・支援機関連携・施策実行を一貫して支援できる人材の確保・育成が課題として挙がっています。

ヒアリング機関	意見概要
うべ産業共創イノベーションセンター志	<ul style="list-style-type: none"> • 県内企業の構成として、宇部エリアを中心としたスタートアップ企業と、瀬戸内エリアを中心とした製造業企業が中心的な割合を占めている。 • 当事業との連携可能性として、うべ産業共創イノベーションセンターは、知財支援の対象となる企業の選定・推薦や、大学・支援機関・金融機関との調整・接続が可能。一方、Megribaは個人事業主や小規模事業者が多いため当事業との接点は限定的。
産業交流スペース Megriba	<ul style="list-style-type: none"> • 山口県スタートアップ企業の状況を踏まえると、ディープテックと知財を組み合わせた領域や、事業承継を契機に新規事業に取り組む「跡継ぎベンチャー」領域に支援対象となる見込みがある。 • スタートアップ支援のエコシステム形成に向けては、企業の課題整理・支援機関との連携・施策の実行を一貫して支援できるプロジェクトマネジメント人材の確保・育成が最大の課題。知財・資金調達・技術開発などの個別の専門性に関する支援機能は概ね取り揃っている。
徳山商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> • 徳山地域は石油化学コンビナートを背景に、化学系製造業・精密機械関連の企業が多い。 • 商工会議所に日常的に寄せられる相談の中心は、従業員5名以下程度の小規模事業者や個人事業主による補助金、資金繰り、創業・事業計画策定に関するものが大半。 • 知財相談の一次窓口としてINPITによる定期相談会を実施しており、技術・知財を起点とした事業創出に発展し得る案件が生じた場合に当事業を紹介いただくなど、中長期的な連携可能性あり。
山口県中小企業診断協会	<ul style="list-style-type: none"> • 支援統括を担える山口県内の中小企業診断士は限られているが、知財活用を助言できる診断士という観点では、製造業に専門性を持つ方は特に相性が良い印象。 • 県内企業の売上規模・経営余力や創業者が多いという地域特徴を踏まえると、最大の経営課題は資金繰り・資金調達である。

4

支援効果の検証・事業PDの評価

支援効果検証・事業PD評価の観点

- 支援効果の検証・事業PDの評価を行うため、企業・支援機関毎に検証・評価の観点を定義しました。

検証・評価の観点		支援を受けた企業視点	支援に関与した支援機関視点
支援効果測定	総合評価	当事業は事業創出・知財経営にどの程度役に立ったか？	支援機関からは 事業PD評価観点のみ
	意識	事業創出・知財経営に向けた意欲や意識はどの程度高まったか？	
	あるべき姿	10年後のあるべき姿や新たに取り組む事業はどの程度明確になったか？	
	顧客課題	新規事業が対象とする市場や顧客の課題はどの程度明確になったか？	
	市場変化	新規事業の市場変化に対する対応方針はどの程度明確になったか？	
	競争優位性	新規事業の競争相手や、自社の優位性はどの程度明確になったか？	
	ビジネスモデル	新規事業のビジネスモデルはどの程度明確になったか？	
	ネットワーク	新規事業に必要な支援機関とのネットワークはどの程度構築できたか？	
人材育成	人材育成の知見はどの程度蓄積することができたか？		
事業PD評価	総合評価	事業PDの支援全体に対する満足度はどうか？	事業PDの支援全体に対する満足度はどうか？
	当事者意識	第三者的助言に留まらず、企業と目標・現状・制約を共有していたか？	事業PDが企業目標・現状・制約に寄り添う姿勢は見られたか？
	情報整理	複雑な課題や情報を、意思決定が可能なレベルに整理・翻訳していたか？	企業の悩みを、支援機関が検討・対応可能なレベルまで整理していたか？
	提案	あるべき姿や事業価値向上に資する実効性の高い提案を行ったか？	支援機関に求める支援内容や、解決したい課題は明確だったか？
	外部連携	適切な外部専門家を紹介し効果的に活用していたか？	地域全体で企業支援に取り組む姿勢は見られたか？
	自走化	自社で取り組みを継続できるレベルにまで今後の方針が明確になったか？	情報連携を十分に行い、当事業終了後の継続的連携を後押ししたか？

支援効果検証・事業PD評価のためのアンケート・ヒアリング

- 企業に対するアンケート、及び支援機関に対するアンケート・ヒアリングを通じ、支援効果の検証・事業PDの評価を行うため、アンケート・ヒアリングを実施しました。

支援を実施した
企業
(A, B, C, E社)※

アンケート

【概要】

各企業#6伴走支援実施後の2/13(金) - 2/27(金)に、各社代表して1名ずつ回答を収集

【形式】

前頁の支援効果検証・事業PD評価観点を踏まえた全43項目

【目的】

- 支援効果検証・事業PD評価のための情報収集
- (上記に加え)次年度以降の継続支援に対する意向の確認

支援機関

INPIT
産業技術センター
JETRO
弁理士会中国会
山口大学
弁理士 (C社支援に参加)

アンケート



ヒアリング

【概要】

全企業の成果物最終化後の2/25(水) - 3/5(木)に、各機関1,2名ずつ回答を収集

【形式】

前頁の事業PD評価観点を踏まえた全20項目

【目的】

- 事業PD評価のための情報収集
- (上記に加え)今後の各社支援方針の意見収集

【概要】

各機関アンケート回答後の3/3(火) - 3/12(木)に、各機関1,2名とのヒアリングMTGを実施

【形式】

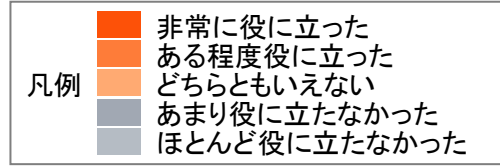
30分間のオンライン会議

【目的】

- 事業PD評価に関するアンケート内容の深掘り
- (上記に加え)今後の各社支援方針の認識合わせ

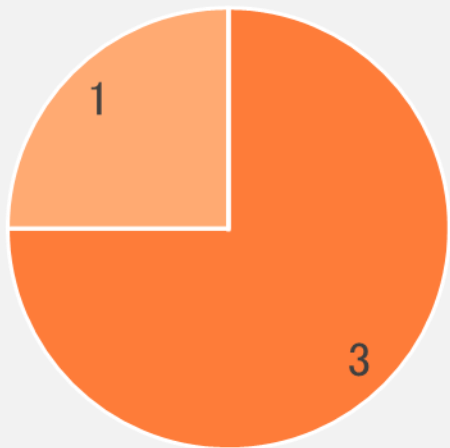
※D社は企業都合により支援MTG内での簡易的なヒアリングのみを実施。

アンケート・ヒアリング結果(支援効果測定 - 企業視点)



- 事業創出・知財経営に対する効果について、企業4社から概ね肯定的に評価いただけた一方、市場変化・競合・人材観点での議論に課題も残りました。

当事業は事業創出・知財経営にどの程度役に立ったか？



- ビジネスモデルプランによる新たな事業創出および出口戦略の見える化が共通認識となった。
- 経営企画や戦略検討をヒアリングを通じて整理いただけて大変助かった。
- 知財経営の面でどのようにアクションするかがやや不透明。
- プロジェクトを始めたばかりで実績がなく、役に立ったか分からない。

事業創出・知財経営に向けた意欲や意識はどの程度高まったか？



- やるべき事項が明確になり意欲がやや高まった。
- 客観的資料を作成してもらったおかげで従業員にも説明しやすくなった。

10年後のあるべき姿や新たに取り組む事業はどの程度明確になったか？



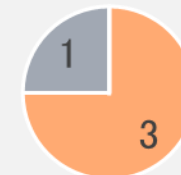
- 段階的な目標に対する取り組み方についての大枠の認識形成ができた。
- 事業の取捨選択の方向性を整理することに繋がった。

新規事業が対象とする市場や顧客の課題はどの程度明確になったか？



- 新たなビジネスプラン創出を提案いただき、今後の事業展開の足掛かりとなった。
- 今後の取り組みにより、対象市場情報や課題が見えてくると期待している。

新規事業の市場変化に対する対応方針はどの程度明確になったか？



- 厳密な中長期的な対応方針としては不透明感が残る。
- 今後の事業環境や社会情勢の変化についての検討は踏み込んでいなかった。

新規事業の競合相手や、自社の優位性はどの程度明確になったか？



- 現時点で当社技術の優位性はあり、実際に大手顧客とも協業している。
- 知財の明確化がもう少しできれば良かった。

新規事業のビジネスモデルはどの程度明確になったか？



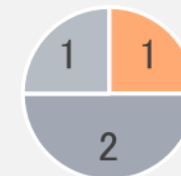
- 現在遂行中のビジネスモデルだけではなく、新たなビジネスモデル構築に向けたフローが全体共有できた。
- 取引量拡大が今後の課題。

新規事業に必要な支援機関とのネットワークはどの程度構築できたか？



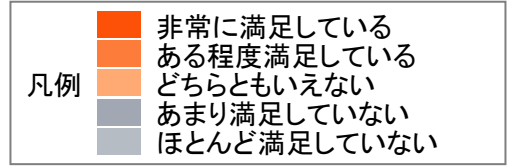
- 公的支援機関の窓口紹介と面談機会をいただいた。
- 既存ネットワークとの差異があまりない。

人材育成の知見はどの程度蓄積することができたか？



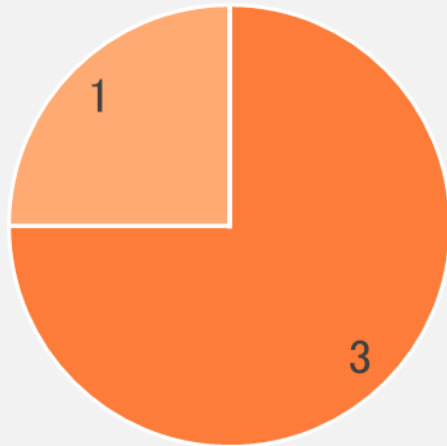
- 時代に即した人材確保の方法、育成の方法が今後検討課題。
- 育成観点の議論なし。

アンケート・ヒアリング結果(事業PD評価 - 企業視点)



- 事業PD/事業PD補佐に対して企業4社から概ね肯定的に評価いただけた一方、ビジネス実行上のハードルに関する意見も挙がりました。

事業PDによる支援全体についての満足度を教えてください



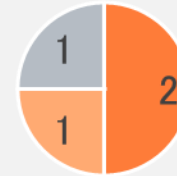
- 当社を理解いただき、ロードマップ、出口戦略を考案いただいたことの満足度は高い。
- ロードマップシートのまとめ方は、明瞭かつ具体的であり、やるべきことも明確に示していただいている。
- 次年度以降も継続したい。

第三者的助言に留まらず、企業と目標・現状・制約を共有していたか？



- 技術、市場性を理解当社に寄り添う姿勢を感じた。
- 当社のビジネス形態も把握していただいた上で、我々がまずできることを明確化いただいた。

複雑な課題や情報を、意思決定が可能なレベルに整理・翻訳していたか？



- ビジネスモデルを正確に把握していただき、我々がやりたい事をわかりやすく表現していただいた。
- モデルプランの障害を乗り越えるための根本的な技術をどうするのかが課題となる。

あるべき姿や事業価値向上に資する実効性の高い提案を行ったか？



- 我々の目線に合わせて分かりやすく説明いただいた。
- 当社技術による他社との差別化を考慮すると、実効性にはまだ大きなハードルがある。

適切な外部専門家を紹介し効果的に活用していたか？



コメントなし

自社で取り組みを継続できるレベルにまで今後の方針が明確になったか？



- 実現可能レベルかは別として今後の対応方針としては明確化された。
- 現状のビジネス環境とこちらの手札は整理できたので、各論的な方策、戦術は今後の検討課題。

アンケート・ヒアリング結果(事業PD評価 - 支援機関視点)



- 事業PD/事業PD補佐に対して支援機関から概ね肯定的に評価いただけた一方、情報連携や会議頻度など運営面での意見も挙がりました。

事業PDによる支援全体についての満足度を教えてください



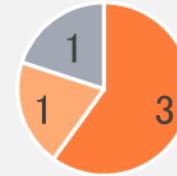
- 丁寧な現状把握と将来像の明確化に基づき、バックキャストで課題抽出を実施していただいた。
- 専門家の方々が集まり、多面的な観点で検討されていた。
- 支援企業に対して、具体的な協業機会がなかった。
- 支援内容は素晴らしいと感じるが、頻回に支援団体がwebにて集まって行う必要があるのかいささか疑問に感じた。

事業PDが企業目標・現状・制約に寄り添う姿勢は見られたか？



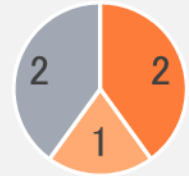
- 丁寧な現状把握と将来像の明確化に基づき、バックキャストで課題抽出を実施していただいた。
- 多くの団体の声を聴くならば頻回の必要性を感じなかった。

企業の悩みを、支援機関が検討・対応可能なレベルまで整理していたか？



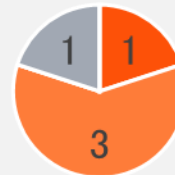
- 支援対象企業に対する取組状況が支援機関側に随時情報共有されておらず、議論の経過や現況・支援の方向性についての把握が難しい。

支援機関に求める支援内容や、解決したい課題は明確だったか？



- 特許情報をもっと活用してもよかった。
- 現在は探索フェーズのようであるため。
- 現時点では最終整理未完であるため。

地域全体で企業支援に取り組む姿勢は見られたか？



- 他企業や県機関との連携も含めて検討されていたため。
- 現時点では、部分的に支援機関の支援メニューが提示されたが、全体の課題整理が途中でであると感じているため。

情報連携を十分に行い、当事業終了後の継続的連携を後押ししたか？



- 企業面談時にも自機関のサービスについて言及があったため。
- 次年度の方針も踏まえて議論されていたため。

5

本年度の振り返りと
得られた知見・ノウハウ・来年度に向けた
方向性

本年度の振り返りと得られた知見・ノウハウ・来年度に向けた方向性

関連する項目	振り返り・得られた知見・ノウハウ	来年度に向けた方向性
伴走支援	<p>山口県において目指す知財経営の姿について</p> <ul style="list-style-type: none"> 知財を幅広くとらえ、バックキャストで将来に向けた道筋を描き、それを実現するという山口県において目指した知財経営の姿については、支援者・企業の間で目線を合わせ、実践することができた。 知財経営の目線合わせのために有効な方法としてのインプットやワークショップの内容を学んだ。 山口県で目指した知財経営は、企業の経営戦略・事業方針など上流の意思決定に関わる取り組みであることから、成果が出るまでに時間がかかる。そのため、「知財経営の効果」としての経営改善については、今回の支援の中では至らず、講演等での情報発信にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> 知財を広くとらえ、バックキャストで検討する山口県の知財経営については、来年度以降も引き続き方向性は維持することが想定される。 知財経営の効果の測定方法については、来年度以降の課題である。
伴走支援	<p>山口県において目指す知財経営の実践について</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に今年度はAsIs-ToBe課題の整理を中心に取り組んだ。これらについては、画一的な取り組みではなく、企業に合わせたヒアリング等を通して各社カスタマイズして取り組むことが必要であることを認識。今年度はこれを各事業PDの手腕により実践した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度のAsIs-ToBe課題の整理は、各事業PDの手腕によるところが大きかった。これを実践可能な人材の発掘・育成は来年度以降の課題である。 本年度の支援は基本的には議論を通じた主観情報の整理であったが、客観情報の活用(IPランドスケープ等)については来年度以降の課題である。

本年度の振り返りと得られた知見・ノウハウ・来年度に向けた方向性

関連する項目	振り返り・得られた知見・ノウハウ	来年度に向けた方向性
連携強化 伴走支援	<p>支援機関との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携会議に参加いただいた機関とは、連携会議での議論を通して、各機関で提供し得る支援内容や、支援に参画する際の課題を確認することができた。 一部機関には実際に支援に参画いただき、専門性を活かしたサポートにより各所の役割を確認することができた。 一方で、本年度支援においては、事業PDを中心としたAsIs-ToBe-課題の整理に多くの時間を割いたことから、支援機関の参画は支援終盤が中心となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の支援企業に対しては、本年度描いたロードマップを踏まえ、引き続き各支援機関にご支援をいただくことが想定される。 来年度以降は、AsIs-ToBe-課題の整理の短縮や、またはこのフェーズから支援機関の関与を強化することにより、一層支援機関との連携を強化することが考えられる。
連携強化 伴走支援 情報発信	<p>知財経営の特色出し</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度の支援においては、「知財」を広くとらえ、企業の経営戦略・事業方針など上流の意思決定に関わる取り組みの検討を中心に支援を実施した。 一方で、「いわゆる通常の経営支援との違いは何か」という声が聞かれたのも事実ではあり、より一層「知財経営」としての特色出しが必要であることを学んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の、AsIs-ToBe-課題の整理の結果を踏まえ、より「知財」に関連した支援に繋げ、その支援の内容を特色づけて発信する等の取り組みにより、より一層「知財経営らしさ」を浸透させることが考えられる。

Thank you